©日本記者クラブ2013

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100-0011　東京都千代田区内幸町2-2-1　日本プレスセンタービル　TEL.03-3503-2722　http://www.jnpc.or.jp/

長い道のり

あの日から２年　廃炉への作業が続く東京電力福島第一原発　2月21日／毎日新聞ヘリから

撮影：須賀川　理（毎日新聞東京本社写真部）

2 特集　海外取材団
フィンランド・デンマークのエネルギー政策

8 特集　3・11から2年
風化させない決意

12 クラブゲスト
横山秀夫　作家
13 松原実穂子　サイバーセキュリティー・アナリスト
前田雅英　首都大学東京大学院教授
ルイルリー　AFP通信東京支局長
14 グテレス　国連難民高等弁務官
山口那津男　公明党代表
15 マイスター　ドイツ連邦下院議員
加藤紘一　元自民党幹事長
16 シバル　インド通信・情報技術相
黒田夏子　作家
17 マリキ　パレスチナ外相
梶山恵司　富士通総研経済研究所上席主任研究員
18 赤坂憲雄　学習院大学教授
ボション　仏エリゼ宮殿料理長
ガルシア　モナコ宮殿料理長
19 福田富昭　日本レスリング協会会長
吉田沙保里　レスリング選手
竹田敏一　福井大学附属国際原子力工学研究所所長
20 遠藤雄幸　福島県川内村村長
増子輝彦　参院議員
カタートニー　エジプト与党・自由公正党党首
21 田河慶太　内閣官房新型インフルエンザ等対策室
岡部信彦　政府有識者会議委員

21 試写会「約束　名張毒ぶどう酒事件　死刑囚の生涯」
22 ワーキングプレス　アルジェリア人質事件
カイロ　トランジット入り試みる　フジテレビ
23 日揮本社「氏名非公表」　共同通信社

24 福岡発　PM2・5飛来　西日本新聞社

25 マイBOOKマイPR
書いた話　書かなかった話
72年「羽田記者クラブ」物語　秋岡伸彦

26 リレーエッセー
私が会った演歌歌手・村田英雄さん　安武秀明
28 文化、スポーツのゲストもっと呼びたい　中井良則

29 アンケートにご協力を　クラブ活動の活性化に向けて「会員アンケート」を行います。アンケート用紙を同封しましたのでご協力ください。詳しくは31ページに。

第10回海外取材団
フィンランド・デンマークのエネルギー政策

過去最高26人が参加
日本と比較しながら北欧を駆ける

団長　脇　祐三（日本経済新聞コラムニスト）

オルキルオト原子力発電所を背に。稼働中の１号機、２号機と建設中の３号機（左端）が見える（1月14日　フィンランド・オルキルオト島）

これほど多くの人が取材団に参加したことに、まず驚いた。科学、社会、経済、外信部系とさまざまで、地方の記者も多い。これから原子力をどう位置付けるか、再生可能エネルギーにどのくらいの可能性があるか。取材団の構成自体が、エネルギー問題への幅広い関心を示す。

毎日、朝から晩まで何カ所の現場を訪れ何人の人に話を聞いたのか、取材メモをめくっても正確な数がわからない。それほど過密な日程だったが、誰に会っても取材団から質問が途切れることはなかった。

日本ではこういう問題があるが、ここではどうか――。原子力施設を受け入れた自治体の考えと住民の反応、福島の原発事故後の政策変更の有無、風力発電への投資と収益の具体的な額など、質問は限りない。それぞれの記者が自分の関心事に沿って、日本と比較しながら北欧を駆け巡る取材の旅だった。そう実感する。

原発／「核のゴミ」処分場

フィンランドには地震がほとんどなく、放射線の人体への影響をチェックする専門組織「ＳＴＵＫ」が原発などの監督権限を持つ。それが６割近い国民の原子力支持につながっている。林業や製紙業が盛んで、樹皮や木の根など木質のバイオマス燃料を導入しやすい利点もある。

平たんな島々と半島の国、デンマークには、風力発電の適地が多い。製造業が少ない産業構造や、海面の上昇を招く気候変動への国民の強い懸念も、風力拡大の背景だ。

北欧諸国は共同電力市場をつくって電力をやりとりし、ノルウェーやスウェーデンの巨大な水力発電の能力が、風力依存を高めるデンマークのバックアップ機能を果たす。国境を超えて送電網が結ばれ、集団でエネルギー安全保障を追求できる欧州の強みも、あらためて認識できた。

地方の取材が多く、訪問先の自治体で町おこしの試みや悩みを聞くことができたのも収穫の一つ。造船所の跡地にできた発電用風車の工場が国外に移り、工場誘致に頼る経済振興が挫折した後、水素燃料や風力・波力併用発電などの実証実験の場として知名度を高めたロラン島（デンマーク）の例などは、興味深い。

風力／バイオマス／水素

今回の取材団には、みんなで街に繰り出すような余裕はなかったが、ハードな日程を乗り切り全員元気に帰国した。帰国直後に始めた東奥日報とデーリー東北の連載企画、東京・中日新聞の社説の下の連載記事をはじめ、情報発信の量も過去の取材団をしのぐ。原子力に対するスタンスに違いはあっても、取材・報道の意欲は同じである。参加したみなさんの熱意に敬意を表したい。

ミデルグルン洋上風力発電パーク。100㍍を超す巨大風車が20基並ぶ。雪が舞う中、船の揺れにも足を踏ん張って撮影（1月18日　デンマーク・コペンハーゲン沖3.5㌔）

■全日程　フィンランド

1月13日（日）▶昼：成田発　午後3時20分：ヘルシンキ空港着バスでラウマ市へ（ヘルシンキから北西250㌔・同市泊）
14日（月）▶午前：エウラヨキ町（オルキルオト原発、オンカロ受け入れ地元自治体）のヒーティオ首長会見　オルキルオト島訪問　TVOのビジターセンター訪問　レヘティランタTVO社（原発運営）副社長、セッパラ・ポシバ社（オンカロ管理）コミュニケーション・マネジャーらのブリーフ　昼：マンノラTVO副社長（原発安全担当）、スンデル・ポシバ社長会見　午後：見学①オルキルオト原発3号機工事現場　②オンカロ地質調査坑道内施設（地下420㍍とトンネル入口付近に分かれて取材）　③地質調査センター　夜：ラウマ市主催懇談・夕食会　コスキ・ラウマ市長あいさつ、市関係者（原発建設担当、観光担当ほか）のブリーフ　地元紙「ウーシラウマ」ランタネン編集長ブリーフ　サウナ体験（ラウマ泊）
15日（火）▶午前：ラウマ市民（2人）インタビュー　製紙会社UPM訪問　エネルギー担当者らのブリーフ後、バイオマス関連施設見学　午後：コスキ・マナーハウス訪問（有機農場、バイオマスを利用した発電施設など）見学、農園主のリンブルグ＝スティルさんブリーフ　夕刻：バスでヘルシンキへ移動　夜：フィンランド外務省カルック北・南米・アジア局長主催夕食会（ヘルシンキ泊）
16日（水）▶午前：バパーブオリ雇用経済相会見　ハルマラ雇用経済省エネルギー局長ブリーフ　ワーキング・ランチ：「ヘルシンギン・ソノマット」紙アロラ・エネルギー担当記者、クリーンテック・フィンランド、ヘルシンキン・エネルギア（フィンランド最大のエネルギー事業者）ブリーフ　午後：ウスペンスキー大聖堂地下のコンピューターセンター訪問（防空壕だった地下に、IT企業のアカデミア社とヘルシンキン・エネルギア社で熱供給のシステムを構築）　ニーニスト環境相（緑の党党首）会見　放射線・原子力安全センター（STUK）訪問　バルヨランタ所長会見　研究施設見学　夜：篠田研次・駐フィランド日本大使ブリーフと懇親会（ヘルシンキ泊）
※東京からコイヴマー・フィンランド大使館広報部長が同行
※通訳（フィンランド語・日本語）ユハ・リンテネン

デンマーク

17日（木）▶早朝：ヘルシンキ発コペンハーゲンへ　午前8時15分：コペンハーゲン・カストロップ空港着　午前：マッセン監督インタビュー（ドキュメンタリー「100,000年後の安全」製作）　デンマーク大手新聞社「ベルリンスケ・ティデネ」スプリングボー記者とランチミーティング　午後：デンマーク最大の電力会社ドンク・エナジー社風力発電部門担当者ブリーフ　リデゴー気候エネルギー建設相会見　夜：佐野利男駐デンマーク日本大使ブリーフと懇親会（コペンハーゲン泊）
18日（金）▶午前：ミデルグルン洋上風力発電パーク取材（船上から）　デンマーク風力発電産業協会担当者、風力発電機メーカーのシーメンス、ヴェスタス両社の担当者らブリーフ　ロラン島へ移動（コペンハーゲンから南西150㌔）　午後：クラウス＆リーセ夫妻（個人風車オーナー）インタビュー　オンセヴィ気候パーク（藻の培養実証実験所、ヴィネビュ洋上風力発電パークなど）、世界初の波力＋風力のハイブリッド発電施設ポセイドンなど視察　夕刻：ファルスタ島へ移動　夜：ブラダー・グルボースン市市長のブリーフと懇親会（ファルスタ島泊）
19日（土）▶午前：ファルスタ島内の廃棄物処理熱電併給プラント視察　ロラン島へ移動　藻イノヴェーションセンター（北欧最大の藻の研究所）担当者らのブリーフとランチ・ミーティング　午後：インターナショナル・ウインド・アカデミー・ロラン（世界初の風力発電メンテナンス技術者養成学校）視察・取材　H2インタラクション（世界初の水素コミュニティ体験型学習施設）視察　水素発電機所有オーナー・ピーターソンさん宅取材　夜：ヴィジュアル気候センター（NASAのデータなどをもとに気候変動を学ぶ施設）視察　クリステンセン・ロラン市議インタビュー　ヴェスタゴー・ロラン市長ブリーフと懇親会（ファルスタ島泊）
20日（日）▶早朝：ファルスタ島発コペンハーゲンへ　車中クリステンセン市議ブリーフ　午後：カストロップ空港発　夕刻：ヘルシンキ空港経由成田へ
21日（月）▶午前：成田着　帰国
※通訳（デンマーク語・日本語）ニールセン北村朋子

■事前勉強会　2012年12月12日（水）10：30 ～ 17：30

午前：海外の高レベル放射性廃棄物地層処分についてブリーフ：資源エネルギー庁放射性廃棄物等対策室および原子力発電環境整備機構（NUMO）担当者ら　昼食会：コーベリエル自然エネルギー財団理事長　午後：フィンランド大使館でエネルギー事情についてブリーフ：プリット・フィンランド雇用経済省エネルギー局次長、イェンセン・デンマーク大使館広報担当

■参加者　計：28人（新聞：19社21人〈内地方：12社14人〉　放送：4社5人〈内地方：3社3人〉　事務局：2人）

団　長	脇　　祐三	日本経済新聞社執行役員コラムニスト
副団長	服部　　尚	朝日新聞社編集委員
副団長	井田　徹治	共同通信社編集委員兼論説委員
	青野　由利	毎日新聞社論説室専門編集委員（論説委員）
	井川陽次郎	読売新聞東京本社論説委員
	荒井　敬介	産経新聞社社会部記者
	大塚　直広	時事通信社経済部記者
	川嶋　信義	北海道新聞社論説委員
	関口　裕士	北海道新聞社報道センター記者
	安達　一将	東奥日報社報道部記者
	木村　和彦	デーリー東北新聞社東京支社編集部長
	菅原　和彦	岩手日報社論説委員
	勅使河原奨治	河北新報社郡山支局記者
	飯尾　　歩	中日新聞社論説委員
	鈴木　龍司	中日新聞社社会部記者
	仲屋　　淳	新潟日報社報道部記者
	青木　伸方	福井新聞社政治部記者
	加藤　太啓	愛媛新聞社政治経済部記者
	竹次　　稔	西日本新聞社社会部記者
	山口　尚久	熊本日日新聞社文化生活部記者
	下栗　淳也	南日本新聞社論説委員
	水野　倫之	NHK解説委員
	間嶋ひとみ	NHK報道局社会部記者
	竹田　暁子	北海道文化放送報道部記者
	伊佐治　整	毎日放送報道局記者
	田実万紗子	朝日放送報道局記者
	石川　　洋	日本記者クラブ企画部長
	長谷川和子	日本記者クラブ編集部長

フィンランド

忘れられるための施設 核廃棄物処分場オンカロ

副団長　井田徹治（共同通信編集委員）

フィンランド取材のハイライトは、同国南西部のオルキルオト原発と、「オンカロ」と呼ばれる高レベル放射性廃棄物の最終処分場の見学だった。オンカロでは、代表取材チームの一員として地下400メートルを超える場所にある埋設場のデモンストレーション施設を見る機会に恵まれた。

直径約2メートル、深さ約8メートルの立て坑の中に、使用済み核燃料が詰まった金属製のキャニスターを入れる。壁面などから漏れ出す地下水は少なく、施設は拍子抜けするほど単純だった。この地域の岩盤が19億年前に形成され、厚さ60キロにもなるものだという点が、大きなアドバンテージになっており、地震や火山活動、地下水の流動が活発な日本とは大きな違いがある。

「最終的に地上には何も残さないので、誰もここに何かがあるとは気付かないだろう。忘れられるための施設を造るのだが、それでも一向に構わない」というのが施設を案内してくれた地質学者の言葉だった。

「安全システムの問題」（TVO社）などによって完工が遅れるオルキルオト3号機の進捗率は約80％。「飛行機が衝突しても安全性が保たれる構造になっている」（同）という3号機は、完成すればフランスに建設中の同型の原発と並んで、世界最大の原発となる。

一見、順調そうにみえるフィンランドの原子力開発だが、東京電力福島第一原発事故以降、さまざまな変化が見られる。事故後、初めて建設計画が具体化したとして注目されたフェンノボイマ社のピュハヨキ原発は、同社に34％を出資していたドイツのイーオン社の撤退で計画の中止まで取りざたされるようになっているし、オルキルオト3号機の建設コストも膨れ上がっている。

バパーブオリ雇用経済相も「事故後、安全性強化のために建設コストは高まる。それが投資家がこれからも原発に投資を続けるかの判断に影響を与えるだろう」と話していた。原発建設への日本企業の動向を含めて、今後も目が離せない。

YouTube　日本記者クラブチャンネル
にバパーブオリ雇用経済相の会見動画

デンマーク

風力王国　市民も「投資」 地産地送政策を拡大

副団長　服部　尚（朝日新聞編集委員）

デンマークのなかでも自然エネルギーの生産地として知られるロラン・ファルスタ両島を巡るうちに、風力発電が電力供給の3割も占める風力大国である理由が納得できた。

ロラン島の中心地から北西にあるストックマーケ。一面雪に覆われた畑の一角に30年も前から自宅に風車を建てたクリステンセンさん夫妻の家を訪ねた。

「風車による収入はだいたい35万クローネ（約600万円）。83年にロラン島で初めて個人で風車を建てたが、最初の投資は9年で回収できた」と夫のクラウスさん（65）は話してくれた。小さな書斎のパソコンを見せてもらうと、発電量など細かなデータが管理されていた。

デンマークでは地域の人たちによる風力発電拡大を促す制度が充実している。同国では85年、原子力発電を導入しないことを議会で決定し、代替エネルギーとして地元の市民参加を柱に風力発電を促してきた。大西洋から吹く風は、起伏が少ない地形のデンマークにとっては豊富なエネルギー源でもあった。

電力固定価格買い取り制度や初期投資への補助金、税制優遇措置などで地元の人が地元の風車に投資しやすい仕組みが整えられてきた。

同国では、標準的な風車で投資利回りは年10％を超えるとされ、売電収入は7000クローネ（約12万円）まで非課税だ。首都コペンハーゲン市沖合にある洋上風力発電群を見た折にも同国の風力発電産業協会担当者が「約1万人の市民が投資している。ふつうの株よりリターンがよいので、投資したい人がすごく多い」と話していた。

デンマークでは消費だけでなく送電もする「地産地送」方式が風車の拡大を支えた。一方、日本では電力価格固定買い取り制度が昨年導入されたが、企業主導のメガソーラーが目立つ。風力も事前アセスなどの規制の壁で導入量はまったく伸びていない。日本の取り組みはこれからだと実感する旅だった。

YouTube　日本記者クラブチャンネル
にリデゴー気候エネルギー建設相の会見動画

原発どうする
核のゴミは？
再生エネの将来は？
日本へのヒントは？

氷点下の地で熱くエネルギー問題を考えた９日間

団員23人のひとこと

フィンランドのニーニスト環境相（緑の党党首）会見（1月16日　放射線・原子力安全センターSTUKで）

■初めての北欧訪問でしたが、日本記者クラブの周到な準備のおかげで極めて密度の濃い取材ができました。一連の取材を通じ、原発に対する考え方の違いはあれ、フィンランド、デンマーク両国がともに地球温暖化問題に対し極めて強い危機意識を持っていることを肌で感じました。自然エネルギーの豊富な北海道が学ぶべき点は、数多くありそうです。　北海道新聞論説委員　**川嶋信義**

■原発への依存を強めるフィンランドと原発を持たないと決めたデンマーク。両国での取材は、人口がほぼ同じ北海道で原発とどう向き合うかを考える上で有意義でした。両国に共通した熱エネルギーの有効活用策も北海道にとってのヒントが盛りだくさんでした。30歳の時に大阪から北海道に移住しました。60歳になったら北海道から北欧に移住したいと思いました。　北海道新聞報道センター　**関口裕士**

最終処分決めた国　化石燃料ゼロに挑む国

■旭川市から車で約３時間のところに「原発のゴミ」の研究施設・幌延深地層研究センターがあります。「オンカロ」の地盤は強度、年代、種類など日本と比較して「鉄」と「プラスチック」程の差。道内在住の地質学専門家は「コンクリート」と「砂の塊」と表現。さらに、地下水の少なさも目の当たりにし、日本の地層処分の現実性について深く考えさせられる視察でした。　北海道文化放送旭川支局　**竹田暁子**

■目の前に広がるオンカロのトンネル。映像でしか見ることのなかった光景に実際に足を踏み入れることになろうとは。バックエンドと新エネルギーという素材は、核燃サイクルの要衝であり、新エネ資源のポテンシャルにも恵まれた青森県にとって、まさに、うってつけのテーマ。地方紙に身を置く者として貴重な取材経験だった。
東奥日報報道部記者　**安達一将**

■エネルギーは国の根幹を成す問題である。その国が何を目指すのか、どんな価値観をもっているのか、といった“意志”が明確に分かる。信頼と責任をバックボーンに最終処分場を世界に先駆け決めたフィンランド。再生可能エネルギーをフル導入して化石燃料ゼロに挑むデンマーク。これに対し原発事故の後遺症に悩む日本。その意志を一体いつ示すのか。　デーリー東北新聞東京支社編集部長　**木村和彦**

■「オンカロ」取材は得難い体験だった。太古に形成された岩盤の中で、氷河期を超えて保管されるという説明を聞くと、何とも言えない感覚にとらわれた。参加者は原発の現場や関係機関で取材する記者がほとんど。岩手には原発がなく取材機会は限られている。記者たちの幅広い知識や熱意に、思いを新たにさせられた訪問でもあった。
岩手日報論説委員　**菅原和彦**

■視察前、省エネや節電を「ケチケチ大作戦」と同じ意味だと勘違いしていた。冷暖房を快適ではない温度に設定し、冷たい便座に気合を入れて座ることだと。視察先では製紙工場やごみ焼却場が熱や電力を生産するなど、エネルギーを効率的に使う姿勢が見て取れた。日本で熱電の効率的利用を促進することが、ケチケチ作戦と決別するキーワードになると思えた。　河北新報郡山支局　**勅使河原奨治**

■２年前、地球の裏側まで「アルマ望遠鏡」（チリ・アタカマ砂漠）を見に行ったが、軽い高山病にかかり、標高5000㍍の建設地まで行かれず断念。今回は、クジ運が悪く、オンカロの地下400㍍に行かれず、入り口から50㍍まで。２度あることは３度あるとすると今度はどこか。心配になるが、北欧もチリも行ってよかったことだけは確か。どちらも、いずれ「リベンジ」を。　毎日新聞論説室専門編集委員　**青野由利**

■お金を表すデンマーク人の指ジェスチャーが印象的だった。親指と人差し指、中指の３本をスリスリ。風車学校の先生は「日本と風車事業が進んでいる。日本はコレがあるネ」とスリスリ。ホテルに湯舟がなくてと嘆けばバスの運転手が「コレがかかるネ」とスリスリ。４日間でスリスリ４件。通訳氏は「デンマーク人は北欧の関西人と言われます」。なるほど。　読売新聞東京本社論説委員　**井川陽次郎**

■今回の取材で感じたことは、両国民が強い歴史観と誇りを持っていることだった。ロシアに侵略された過去を持つフィンランドは自国の責任で原発を設置し最終処分場を用意した。脱原発を選んだデンマークは風力や波力を推進し、自転車を利用する人があちこちでみられた。資源に乏しく原発事故を経験した日本国民は何を選択するのか。注意深く見極めていきたい。　産経新聞社会部　**荒井敬介**

信頼と責任　決められない日本の選択は

■国ごとに事情あり―。フィンランドの原子力、デンマークの再生可能エネルギーと、有意義な取材機会でした。地質や気候といった自然条件や国民の意識、周辺国との関係により、各国がそれぞれ最適なエネルギーを選択するならば、日本はどうすべきか。そんなことを考えていました。最後に、同行の皆様には昼夜お付き合いいただき、ありがとうございました。　時事通信経済部　**大塚直弘**

■普段の海外取材は取材のアポ取りや交通・宿泊の確保など準備が大変ですが、今回はクラブの方中心に手配していただき、段取りよく取材できたことを感謝しています。ただその分、かなり詰め込みで朝から夜まで仕事しっぱなしという感じで、話を聞いてカメラを回しの連続で、あっという間の９日間でした。次回は半日くらいの余裕があればなぁと思いました。　NHK解説委員　**水野倫之**

大国のはざまで　歴史と誇りと　共通する地球温暖化への危惧

■デンマークでは、エネルギー関連事業で世界のリーダーに立とうという執念を感じました。早い段階から住民を巻き込んで議論を重ねたり、エネルギーのことを考えさせる教育の仕組みがあったり、地理的要件は違っても日本が参考にできる点は非常に多いと思いました。

NHK報道局社会部　**間嶋ひとみ**

■もう、20年近くも前のドイツでよく言われたこと。「日本人がやたらと来るよ」と。オンカロの訪問者も、やっぱり日本人が一番多いって。相も変わらぬ日本人の欧州視察好き。でも、今までだれも教えてくれなかったよな。「日本では、とてもまねできないことがわかったよ。だから、10万年たっても忘れてはならない」と。　中日新聞論説委員　**飯尾　歩**

■フィンランドで建設中の最新型原発に核のごみの最終処分場、デンマークの洋上風力発電。「エネルギーのフルコース」という言葉がぴったりな取材ツアーから、福島第一原発事故後、ダイナミックに変化する欧州の空気を感じることができた。全国の原発担当記者との出会いも有意義だった。それぞれの地元が抱える悩みを語り合った経験は、今後の取材にも生きるはずだ。　中日新聞社会部　**鈴木龍司**

■国は違えど、原子力産業界の体質や、原発と立地地域を取り巻く構図の共通性を感じた取材だった。電力会社は住民に対する情報提供の姿勢を「常にオープン」と強調していた。しかし、原発周辺住民が欲している情報とのギャップは大きいようだった。厳しい取材日程だったが、貴重な機会を与えてくださった日本記者クラブや取材団の皆様にお礼を申しあげたい。　新潟日報報道部　**仲屋　淳**

ロラン島で風車の個人オーナー第1号となった農家へ向かう（1月18日）

■北欧2カ国はあまりにも対照的で面白かった。原発を推進する国と、原発なしで再生可能エネルギーにまい進する国。一方はエネルギーの自立を追求し、もう一方は原発エネルギーの輸入に知らぬ顔。さらに、お上に従順な国柄と、自己アピールがうまい国民性…。共通していたのは、ビールがうまかったのと、レセプションの熱烈歓迎だろうか。貴重な経験になった。　福井新聞政治部　**青木伸方**

■記者歴14年で海外取材2度目という「ドメスティック記者」ですが、関係者の皆様のおかげで取材を終えることができました。国情によりエネルギー政策も各々ということが体感でき有益でした。また在阪局で普段は接することが少ない各地域の新聞記者の皆さんと媒体の枠を超え交流できたのが財産になりました。放送的には映像を撮る余裕がもう少しあればと思います。　毎日放送報道局　**伊佐治整**

建設が進む使用済み核燃料の最終処分場オンカロの入り口。トンネル内の取材を前に説明をうける。オンカロとは「洞窟」を意味する（1月14日　オルキルオト島）

■撮影テープは60分×21本。放送へ向け、膨大な素材や言語と格闘しました。テレビ機材に寒さ対策と、重装備で臨んだ北欧では、不安なままカメラマン兼記者として、鼻息荒く雪の上を駆け回り、溢れる情報で、頭の中はパンク寸前でした。原発と風力の国、それぞれ「未来への視点」を得ましたが、最大の収穫は各地の記者の皆さんと語りあえたことだったと思います。　朝日放送報道局　**田実万紗子**

■文化・社会的に共通項の多い北欧にあって原発を含むエネルギー政策では対照的な道を歩むフィンランドとデンマーク。大国のはざまにある小国として生きてきた歴史の中で、それぞれが導き出した解だと感じた。翻ってエネルギー小国の日本。その場しのぎではない政策の大転換が求められる今、両国に学ぶ点は多い。

愛媛新聞政治経済部　**加藤太啓**

原発立地県の記者同士　地域・メディアの枠超えた出会い

■仏アレバなど名だたる企業の作業員が忙しく動き回る―。フィンランドで建設中のオルキルオト原発3号機の建設現場で強い衝撃を受けた。帰国後、取材相手の電力会社は再稼働できずに経営難に陥り、沈み込んでいる。フィンランドでも建設費が上昇中とはいえ、原発をめぐる世界の明暗を今、感じざるを得ない。皆様のおかげで、とても刺激的な取材となりました。　西日本新聞社会部　**竹次　稔**

■寒くて暗く、長い冬を乗り切るためのエネルギーを確保する…。原発のフィンランド、風力のデンマーク。主軸のエネルギー源は違うが、地域や工場などから出るごみやバイオマス、排熱などをできる限り活用し、二酸化炭素排出を減らそうという気迫を両国で感じた。地元でも日本全体でも、捨てられるエネルギーは多い。活用する動きが広がれば、「脱原発」も掛け声倒れにはならないだろうと感じた。

熊本日日新聞文化生活部　**山口尚久**

■「脱原発」を決議して再生可能エネルギーに未来をかけるデンマークと、世界初の「核のごみ」の最終処分に踏み出したフィンランド。好対照の両国を訪ねた旅は有意義でした。いずれの国も背景に温室効果ガスへの真剣な危惧があることを、印象深く心に刻みました。もっとも「なぜこの季節に北欧？」との思いも。まあ、氷点下の体験は南国育ちには貴重ではありました。　南日本新聞論説委員　**下栗淳也**

北欧最大のロシア正教教会・ウスペンスキー大聖堂の前で　取材目的は聖堂地下。かつて防空壕だったところは情報処理センターとなり大型コンピューターの排熱を利用した熱供給センターに生まれ変わった（1月16日　ヘルシンキ）

オンカロの心臓部。地下420メートルの坑内奥まで代表6社6人が入った。核のゴミを埋めるための試験用穴が複数ある。「もともと地中にあったウランを戻すための施設」と地質学者のペレさん。左は通訳も兼ねた井田副団長（1月14日　代表撮影）

建設中のオルキルオト原発3号機（出力160万キロワット　欧州加圧水型炉）を視察。安全対策などで工期が大幅に遅れている。中央・脇団長（1月14日）

▶ババーブオリ・フィンランド雇用経済相（1月16日　雇用経済省で）

◀ニーニスト・フィンランド環境相（緑の党党首）（1月16日 STUKで）

ドキュメンタリー「100,000年後の安全」を製作したデンマーク人のマッセン監督に、会見後も質問が続いた（1月17日　コペンハーゲン）。こうした取材がどの会見でも

フィンランド版“原子力規制委員会”の放射線・原子力安全センター（STUK）を訪問。バルヨランタ所長（中央）らが会見した（1月16日）

▶リデゴー・デンマーク気候エネルギー建設相（1月17日　インターナショナル・プレスセンターで）

オンセヴィ気候パークで　藻を利用したバイオマスなどロラン市の再生可能エネルギー挑戦を語る、牽引役のクリステンセン市議。この地域はかつて原発建設予定地だった（1月18日）

風車のメンテナンスを学ぶ世界初の技術者養成学校を訪問。緊急時のレスキュー訓練デモも取材（1月19日　ロラン市）

自宅内に建てたマイ風車の下でクラウス&リーセ夫妻をインタビュー（1月18日　デンマーク・ロラン市）

クラブ・ウェブサイトの「会員ジャーナル」に取材団参加記者のエッセー（http://www.jnpc.or.jp/communication/essay/）を掲載しています。地方紙の連載企画・特集記事をご覧になりたい方はクラブ受付（☎03-3503-2721）に申し出ください。ラウンジでご覧いただけます。

特集

風化させない決意

「東日本大震災はすでに風化しつつあるのではないか」という声が聞こえてくる。メディアはこれまでどんな取り組みをしてきたのか。3年目に入る今、何をしようとしているのか。全国15人の現場担当者に報告してもらった。

過酷な現実　前向く人たちに希望を伝えたい

昨年12月に本社が行った県政世論調査で、震災の風化を「感じる」「やや感じる」を合わせた回答が、実に84.1％に上った。盛岡など内陸では震災は過去の記憶になりつつある一方、沿岸の住民は「取り残される」ことへの不安を示す結果だった。被災県の本県でさえこの結果に、大きな危機を感じている。

県内で約6千人の犠牲者を出し、今なお約4万人が仮設住宅で暮らす。この現実を決して忘れず、伝え続けることが大原則だ。これまで、3千人以上の犠牲者の人柄を紹介した特集「忘れない」などを展開。毎日の紙面では1面、社会面で必ず沿岸被災地を取り上げ、復旧・復興の現状と直面する課題を指摘する記事を掲載している。

ただ、同時に思うのは、彼らは単に同情すべき存在ではないということだ。厳しい現実に対峙し前を向く人たちがいる。その人たちを応援し、未来への希望を伝えなくてはいけない。このことは常に肝に銘じ、意識的に被災地の明るい話題も掲載している。

今後はこの教訓をどう全国に発信するかが重要だ。防災上の課題はもちろん、国の復興事業を検証し提言することが、現場にいる我々の使命だと思う。

岩手日報報道部次長　榊　悟

地域のコミュニティー守る視点で

震災で地元紙が被災し、町内では情報不足が深刻だが、町が発行する広報はわかりにくいと敬遠され、町内で発行されているミニコミ誌は現状を明るく取り繕うような内容ばかりだ。町民に今一番必要な生活再建情報を、町民自らがわかりやすく伝える「大槌新聞」を週1回発行している。今後、地元紙として定着させるために、配達方法や資金の問題などクリアすべき課題は多い。中央紙との違いは「住民目線」。「地域のコミュニティーを守る」という視点を大切にしている。

1日も早い復興が叫ばれる一方で、被災地には疲労感や停滞感が漂う。それでも必死になって前に進もうとしている人がいる。また、被災地には、あの震災を経験したからこそ芽生えた「新しい可能性」が至るところに見られる。町外からの支援者と地元住民の「化学反応」も起きている。機会があれば被災地に住む女性ならではの視点で、被災地の現状と希望の両方を全国に発信したい。

大槌新聞（岩手県）　高田由貴子

「災間」のいま　命が救われる防災報道を模索

東日本大震災の発生から間もなく2年となる。東北では今なお、地震・津波の被害に加え、福島第一原発事故の影響が重くのしかかる。

震災から1年間は、記録を柱にすえた。どこで何が起きたのか。なぜ、2万人が犠牲になったのか。生死を分けたのは何だったのか。被災現場を丹念に巡り、つぶさに伝えてきた。震災の実相を記録する。それが教訓として、後世に語り継ぐことにつながる、と信じている。2年目はさらに、復興プロセスの検証にも力を入れた。集団移転や暮らしの再生、産業の再興や雇用、集落の維持、がれき処理の問題…。被災地はあまりに広く、被災者は多く、抱える課題は多彩だ。記録も検証もやり残していることが少なくない。

私たちはいま、「震災後」と「震災前」のいわば「災間」を生きている。震災報道を継続するとともに、教訓を次の備えに生かす「防災・減災」報道のキャンペーンをことし始めた。記者たちが地域に入り、住民と一緒に命と地域を守る方策を考えている。教訓を東北以外の住民にも伝えている。

住民の具体的な実践、行動に結びつかない防災報道では、命を守ることができない。そんな反省を踏まえ、「次」は一人でも多くの命が救われる防災報道を模索している。

河北新報報道部・震災取材班キャップ　古関良行

▲2011年3月13日　大槌小学校

▶2013年2月14日

現在は町役場として使われている

（岩手県大槌町上町／岩手日報社提供）

▲2011年３月14日　門脇小学校　▶2012年９月15日

がれきが撤去された校庭で少年野球チームが練習を再開
（宮城県石巻市門脇地区／河北新報社提供）

十字架を背負って

なぜ震災に関わり続けるのか。阪神大震災の時、新聞社の神戸支局デスクで、今は復興研究に携わる大学教授に尋ねたことがある。「あの時から十字架を背負ったんです」という答えだった。

私も仙台の記者として東日本大震災を経験し、被災地から報道を続けている。

現場の課題や復興の歩みは日増しに見えにくくなっている。震災後しばらくは記者が見聞きしたことがそのままニュースになった。しかし、今後の大切なテーマは、まちづくりや浸水土地の活用など、変化に乏しく、短期的な視点では伝えきれないことばかりだ。人口流出もじわじわと進む。

課題が見えづらくなると同時に、行政に比重を置いた取材が増えたが、震災報道はやはり被災者の苦悩や問題意識から出発すべきだと思う。本紙宮城版の連載「歩み」は６カ所の定点観測地点を選び、人々の声を毎月拾い続けてきた。声の一つ一つが重くのしかかり、また次の取材に駆り立てる。それが十字架の重みなのかもしれない。

これからも被災者の声に耳を傾けたい。

読売新聞東北総局編集委員　高倉正樹

被災地の「影」伝えることが大きな課題

被災地の今を伝え続けることを意識してきた。それが被災者が忘れられてないと感じることにつながるからだ。

時間の経過とともに復旧・復興のスピードに格差が生じ、住民同士の軋轢を生んでいる。住宅再建や事業再開といった生活に密着した分野で特に顕著だ。公的な支援格差など、制度自体の問題が根底にあることも多い。またそれが心の問題にもつながっているが、いわゆる「心のケア」については取材自体が困難だ。復旧・復興に対して前向きになれない人たち…被災地の「影」を伝えられていない点は大きな課題だ。被災地とそれ以外との温度差は双方が埋める努力をしなければいけない。多くの人が「良かった」と思える復興の実現に向けて、報道を通じて後方支援する。ステージに応じて変化する課題を整理し、解決策も示すことが使命。新たな街には、高齢化や人口減少などを克服し、日本全体の再生モデルとなることが求められている。計画段階での検証も重要な役割と思う。

東日本放送（宮城県）報道部防災担当デスク　堀田　卓

「被災地情報の産地直送」真価発揮はこれから

TBSなどJNN系列28局が宮城県気仙沼市に三陸臨時支局を開設したのは2011年５月。以来約１年11カ月、東日本大震災被災地に存在する民放ネットワーク唯一の支局として精力的に取材活動を行い、被災地の現状や課題を全国に向けて伝え続けている。たとえば昼ニュースのシリーズ企画『復興への日々』は、今年2月に放送330回を数えた。

地元局ではなく全国ネットの拠点という性格上、遠く離れたところにいる視聴者を主に想定して、被災地の温度や匂い、空気感がダイレクトに届くように心がけている。その分、我々の仕事が被災地で暮らす人々の役に立っているのかどうか疑念を抱くことも正直あった。

震災発生から２年が経過し、程度の差こそあれ、被災地の光景は刻々と変わりつつある。一方、ニュースでの扱いは残念ながら減少傾向にある。そんな今だからこそ、被災地に根を下ろし取材と発信を続けることに一層大きな意味があると感じる。「被災地情報の産地直送」を自任してきたJNN三陸臨時支局が真価を発揮するのは、むしろこれからだ。

TBSテレビJNN三陸臨時支局前支局長　福島隆史

次世代に“まち”を引き継ぐために

震災から２年が過ぎた。世間では震災が風化し始めていると聞く。だとすれば、被災者も自分の足で歩み始める時期を迎えているともいえる。地元新聞社として被災した市民の自立を助ける情報の提供、復興に向かう石巻をどのようにサポートするかが今後の課題と思っている。

震災後、地域には生活のこと、仕事のこと、亡くした家族のことなど、被災者の思いが渦巻いていた。それをどう整理して紙面に反映させるか、悩みながらの日々だった。もがいた挙句に打ち出した方針は、「生活情報」だ。

まずは生活をつなげることで気持ちを安定させることが大事だと判断したためだ。

生活情報の提供は今も続くが、加わったのは復興情報だ。石巻がどんなまちになっていくのか、そこに住む市民が情報を共有し、まちづくりに反映させていかなければいけない。復興のまちづくりは絶対に失敗してはならない。次世代にしっかりしたまちを引き継いでいくためにも。そんな気持ちで新聞づくりに励んでいきたい。

石巻日日新聞常務取締役報道担当　武内宏之

▲2011年3月18日　第18共徳丸

▶2013年2月19日

宮城県気仙沼市鹿折地区（撮影・鹿野修三・共同通信社）

未来に向けて切るシャッター

東日本大震災の発生直後から写真取材を続けているが、目の前の山の大きさを痛感する毎日だ。

もうすぐ2年を迎える被災地。津波に破壊された沿岸部を初めて訪れ「もっと復興していると思った」と驚く人が多いという。メディアが伝える「復興」情報から思い描くイメージと現状との間にギャップが生じているのだろう。いまだ仮設住宅などで生活する人たちが置き去りにならないよう丁寧な報道を心掛けなくてはいけないと感じている。

また、取材にあたる際に「以前にも報じた」と既視感を覚えることも多い。新しい、明るい話題につい目を奪われる事実もある。そこをどうするか。ただ取材するだけでなく深さや切り口を変える努力をしたい。私は、自分の感性の「風化（鈍化）」を一番恐れている。

今、立ち上がる人たちの支えになれるか。将来の被災者が一人でも多く助かるための情報を残せるか。そこが問われていると思う。

近年、記録媒体の性能は飛躍的に伸びている。震災経験のない数十年後の世代の目に堪えうるものを刻みたい。

最近は「未来の人にも見せる」ことも意識しながらシャッターを切っている。

共同通信仙台支社編集部写真担当　鹿野修三

「声なき声」にも耳をすませて

東日本大震災に加え、東京電力福島第一原発事故に見舞われた福島県は復興を考える上で、他の被災県とは少々、事情が違う。2年が経過した今も原発周辺は立ち入ることさえできず、15万人余が避難生活を送る。

本県の被害は現在進行形だ。被災者の生の声を積み上げ、原発事故により生じた問題点を指摘する長期企画に取り組んでいる。下がらない放射線量、消えない風評被害…。県民が抱える苦悩を国や東京電力に訴えるのが、被災地に寄り添うことだと肝に銘じてきた。

原発事故から立ち上がろうとする県民には次々と困難が立ちふさがる。長引く避難生活で命を落とす「原発事故関連死」や避難住民の生活再建の遅れへの対応は喫緊の課題だ。

他の被災県の復興が進む中、国民から震災と原発事故の記憶が薄れていくのを強く危惧する。風化によって、今も苦しむ被災者の訴えが埋もれてはいけない。声なき声にも耳をすましていくことが、ますます重要になる。

福島民報報道部副部長　円谷真路

現在進行形の原発事故　冷静に分析する目を

地震、津波に加え、原発事故の被災県として、紙面を通して県民にどう寄り添っていくか。そのために求められる記事、伝えなければならない情報は何か。現在進行形の原発事故の中で自問自答する毎日だ。

事故直後は東京電力や国が避難住民に対応を説明する場面で、取材記者が住民の怒り、不満に同調し、感情的な内容の原稿になることがあった。しかし、問題がどこにあるのか、冷静に分析する目こそ必要だ。

紙面に連日掲載している放射線量、放射性物質の測定で極端に高い測定値が出た時や、甲状腺検査で特異な診断結果が発表された際にも、未知の領域で情報を正しく伝えることが求められる。いたずらに不安をあおることにならないか、地元紙として細心の注意を払わなければならない。

今後、避難町村の「仮の町（町外コミュニティー）」の具体化や避難区域再編に伴う住民の帰還・転居など注目される動きが続く。困難を乗り越える県民の姿とともに福島県の再生の歩みを発信していきたい。

福島民友新聞報道部デスク　丹野孝典

進行形テーマとして視点や見せ方で工夫が必要

「これからは一人の犠牲も出したくない」。震災直後から皆で思い続けてきた。津波大津波警報時にはいち早く逃げてもらうため、危機感をストレートに伝える強い呼びかけを導入した。避難につながるより効果的な画面や表現は何か、改善を続けていく。

原発事故では「何が起き、何が問題だったのか」にこだわってニュースや番組で検証してきた。繰り返さないために何より大切だからだ。この他、廃炉までの過程、再稼働やエネルギー政策、使用済み核燃料の問題など、様々な事実や見方を示しながら取り上げていきたい。

そして前例のない困難を伴う復興。課題に加えて、人々に寄り添いながら立ち直りに向かう姿を伝えていきたい。

最大の課題は、時間が経過するにつれ、特に被災地以外で関心が薄れがちな事である。どうしたら共有すべき進行形のテーマとして受け止めてもらえるのか。事実の丹念な掘り起こしとともに、視点や見せ方の工夫などが必要なのは、言うまでもない。

NHK報道局編集主幹　松坂千尋

南海地震想定　命を守るため発信を

東日本大震災は未曽有の災害だったが、行政や学者らの口から発せられた「想定外」の言葉には違和感がぬぐえなかった。根底にあったのは、阪神・淡路大震災の苦い思いだ。

被災前は「神戸では地震は起きない」という根拠のない安全神話につかっていた。震災後も生活や街の再生の報道に力点が置かれ、防災計画の妥当性についての検証はなされてこなかった。東日本で再び「想定外」を耳にした時、この言葉を免罪符にしてはならないと痛感した。

本紙では、東日本の後、「想定を問う　不作為の連鎖」「そのとき、何が　南海トラフ巨大地震」などの連載を展開し、防災計画の土台となる「想定」に至った経緯や、ハードを中心とした備えには限界があり、具体的なシミュレーションを提示することで、読者に対して自ら命を守る覚悟も訴えてきた。

今後も、同様の被災を繰り返さないために、「命を守る」「正しく恐れる」をキーワードに教訓を発信していきたい。

神戸新聞社会部災害特報班デスク　長沼隆之

被爆地ヒロシマの視点で“記憶の風化”と闘う

福島第一原発事故に、中国新聞は被爆地広島の視点で迫った。２度の原爆を体験した日本で、またしても繰り返された核被害。原発事故からの１年を連載「フクシマとヒロシマ」は報告した。

福島市に臨時支局を構えた。現地で起きている様々な事が、被爆者の苦難と重なる。放射線の健康被害におびえ、偏見や風評被害に苦しみ、政府が差し伸べる手の冷たさに憤る。連載では被爆者医療など、ヒロシマの「蓄積」をどう生かすか、提言を続けた。

懸念していたように、記憶の風化が進んでいる。「寄り添う」という言葉が、日本中にあふれていたのが、まるで嘘のようだ。

被爆地も、風化と闘っている。米国による原爆投下から、ことしで68年。反核平和の訴えに重みを持たせてきたのは、被爆証言だ。その被爆者も平均78歳を超えた。周囲や次の世代がしっかりと受け止め、語り継がねばならない。ヒロシマの記者もまた、伝え続ける使命を帯びている。

中国新聞報道部　下久保聖司

被災地と政治の温度差を埋めたい

東日本大震災の１カ月後、福島に入った。海沿いのまちで、がれきの山に言葉を失った。色も匂いもしない放射能におびえる暮らしのやるせなさを知った。

東京に戻り、被災地と政治の現場にある温度差を書こうと決めた。「福島の再生なくして日本の再生はない」。口先だけの「復興」が永田町、霞が関に飛び交っていた。政争に明け暮れる与野党を被災地はどう見ているのか。復興はなぜ進まないのか―。被災地と国政の現場を「二元中継」するワッペン「政治不全」を展開した。

震災１年の節目には、連載「首都群像―３・11　あの日から」に取り組んだ。都心から福島へ向かうバスの人模様を見続けている女性、放射線の不安を口にできない主婦、帰宅困難となり「守るべき家族」に気付いた男性…。被災地と首都圏、そしてわれわれが拠点とする九州。それぞれの間に震災の受け止め方に差があり、時とともに広がっている。その現実にあらがおうともがいた。

折に触れ、被災地で知り合った人からのメールが届く。「被災地を忘れないで」。最近、こんなメッセージが増えている。心に刻みたい。

西日本新聞東京支社官邸クラブキャップ　池田　郷

遠く離れているからこそ、継続的な取材が必要

２年前の震災直後、すぐにもどかしさが募った。連日テレビに映る被災地の状況、全国紙に日々つづられる被災者の悲しみと苦しみ。遠く離れた沖縄の地方紙記者に何ができるか。傍観しかできないのか。

いてもたってもいられなくなった。被災地に行きたい。この目でありのままを見たい。それを沖縄の読者に伝えたいと思った。

沖縄タイムスの記者が現地に入ったのは震災からちょうど１カ月がたとうとしていたころ。震災当日から現場に入った全国紙などに比べてかなり遅いが、それから３カ月、半年と定期的に記者を派遣し続けた。

震災１年にあわせた企画では、若手記者たちが、担当分野の垣根を越えて集まり、自然発生的な取材班ができた。メンバーは、まず被災地のことを知り、決して人ごとではなく、「自分たちのこと」としてとらえ、被災者に寄り添うことを心がけた。だが、震災１年以降、被災地関連の記事が配信記事以外めっきり減ってしまったことを反省している。

震災を風化させないためには、遠く離れた地方紙だからこそ、継続的な取材が必要だと思う。沖縄と被災地をつなぐことが今後も続くわたしたちの課題でもある。

沖縄タイムス社会部　新垣　亮

▲2011年３月28日　▶2013年２月20日

福島県相馬市原釜地区（福島民報社提供）

横山 秀夫（よこやま ひでお） 作家

2・1（金）著者と語る『64（ロクヨン）』／司会：瀬口晴義委員／出席：77人

心のウラをとりたくて

見たことがない光景だった。異臭が鼻をつく。1985年8月の群馬・御巣鷹山。日航ジャンボ機の墜落現場に立った私は、真夏の日差しのなかで体の震えを押さえることができなかった。久しぶりにお会いして、そのときのこと、新聞記者としての振り出しだった群馬県を思い出す。

当時、横山さんは上毛新聞の記者。県警記者クラブなどで見かけることはあったが、あまり話をしたことはなかった。「地元紙のできる記者」との評判も耳に入っていた。私は気後れしていたのかもしれない。その後、東京で記者生活を送っていた私が横山さんの消息を知ったのが、日航事故を題材にした『クライマーズ・ハイ』だった。「できる記者」がなぜ、転身したのか。この問いをずっと解けないままでいた。

「単独犯で仕事がしたいと思っても、新聞社は組織」「報道に携わるものとして誠実さに欠けていた」といくつか理由を挙げてくれたが、次の言葉に思いが凝縮されているのではないか。「報道の仕事の物足りなさを感じていた。事実のウラはとれるが、人の心のウラはとれない。事実をいくら積み重ねても真実にはならない。心を書きたい」。こう素直に話せることがうらやましい。心に触れたいと思いながら、これまではどこか途中で躊躇してきた自分を感じる。

転身後、順風満帆だったわけではない。7年間、引っ越しの仕事や代筆業などをして食いつなぎ、1998年『陰の季節』で小説家デビュー。直木賞候補になった『半落ち』を出した2002年ころから書いてきたのが、新作『64』だ。その間、心筋梗塞などの大病をくぐり抜けた。

講演記念に「矜持」と記帳した。なぜ？　聞いてみた。「きれいなまま持っていることができないもの。そのしっぽくらい踏んでいたい」。すっと、こう言い切れる。また思った。うらやましい。

毎日新聞夕刊編集部　内野　雅一

松原（まつばら） 実穂子（みほこ） サイバーセキュリティー・アナリスト

2・4（月）研究会「サイバーセキュリティー」②／司会：杉田弘毅委員／出席：65人／HP動画

サイバー分野の協力 日米同盟の柱に

スマートフォンをはじめ世界で標準化されたシステムは、人々にかつてない便利さを提供したが、同時にボーダーレスなサイバー攻撃という試練も与えることとなった。

松原実穂子氏は「攻撃側は最も弱いところを突いてくる」と警告した。その被害は個人から企業、そして安全保障分野などにも及ぶ。背後に、国家や犯罪組織の存在も指摘されるものもあり、対抗する側も〝ボーダーレス〟な協力が必要になってくる。

サイバー攻撃に対して脆弱なのは、日本も例外ではない。松原氏は、同じ価値観を共有する国との国際協力の必要性を説いた。その筆頭はアメリカだ。「世界第1と第3の経済大国である日米は、最先端技術など守るべき情報が最も多い同盟国同士であり、サイバーセキュリティーは同盟の柱だ」と松原氏は強調する。

そのアメリカでは1991年、サイバー専門家のウィン・シュワルトウ氏が議会での演説で「電子的パールハーバーがもうじき起こる」と警告を発していたという。それから21年がたった昨年12月、パネッタ国防長官は「サイバー・パールハーバー」という表現を使い、重要インフラへの同時攻撃への懸念を表明した。

日米は昨年4月、オバマ・野田会談後の共同声明で、両国の首脳レベルでは初めて、サイバーセキュリティーの協力の重要性を確認した。政府レベルや企業レベルなど様々な形での協力が期待されるが、注目される分野のひとつが、安全保障面の協力だ。今の日米安全保障条約は、サイバー空間への対応についての規定はない。日米ガイドラインの見直し作業の中でも議論されることになろう。

この分野の協力には迅速な情報共有が欠かせないが、中には、自国の脆弱性にも関わる機微に触れる情報がある。これをどこまで共有できるのか。ここでも日米の信頼関係が問われることになる。

NHK解説委員　津屋　尚

前田（まえだ）　雅英（まさひで）

首都大学東京大学院教授

2・5（火）研究会「サイバーセキュリティー」③／司会：杉尾秀哉委員／出席：66人／HP動画

サイバー犯罪 刑事法学の視点から

中央省庁や防衛関連企業へのサイバー攻撃。遠隔操作ウイルスで他人のパソコンを乗っ取り、なりすます事件。手口や技術をますます巧妙化、悪質化させて増え続けるインターネット上の犯罪行為に、この先どう対処していけばいいのか。

ゲストの前田雅英教授は、サイバー犯罪の進展に刑事法が後れを取ってきた歴史を概説したうえで、「日本の立法システムが、ネットの速い動きに対応できていないのではないか」と問題点を指摘した。

もちろん、まず規制ありきではなく、通信の秘密や表現の自由は確保しなければならない。だが、たとえば「情報を守る」話をしようとすると、「スパイ罪を作るのか」といった極端な議論に陥る。「○か×かという発想はまずい。何をどの範囲で守るのか、具体的に検討すべきだ」と、前田教授は訴えた。

政府や警察の今後の取り組みとして、豊富なデータや技術を持つ民間との協力が不可欠であることは間違いない。特にウイルス対策会社との情報共有は不可欠だと考えられる。しかし教授は、これらの多くが海外の企業であることから「サイバー犯罪には国と国との疑似戦争の側面がある。外国に頼ってしまっていいのだろうか」と疑問を呈した。興味深い問題提起であったと思う。

それでもニッポン警察のサイバー捜査能力全般については、「世界のなかで決して遅れてはいない」と高く評価。「日本の技術力があれば必ずうまくいく」と、将来に向けては、明るい見通しを語った。

ただ、冒頭の遠隔操作事件では、警察は無関係な4人を誤認逮捕し、一部の人に「自供」までさせた。立法の怠慢や脆弱性はその通りだとしても、捜査機関が不始末の理由を「捜査環境」に求めるわけにはいくまい。警察行政や捜査実務に精通した研究者ならではの辛口の分析も、うかがいたかったところである。

日本経済新聞論説委員　坂口　祐一

ジャック・ルイルリー

AFP通信東京支局長

2・6（水）研究会「北・西アフリカ情勢」／司会：会田弘継会報委員長／通訳：臼井久代／出席：60人／HP動画

北アフリカの過激派台頭 欧州波及に歯止めを

フランスの「大いなる田舎」と呼ばれる西部のブルターニュ半島出身。どことなく素朴さも漂う風貌（失礼！）だが、長年追ってきたアフリカ情勢についての分析は示唆に富む。特にルイルリー氏が警鐘を鳴らしたのは、アルジェリア人質事件で注目されたイスラム過激派の台頭という問題だ。

リビアでは内戦中に使われた武器が周辺国へ流出した。それを国際テロ組織アルカイダとつながりがあるイスラム過激派が使い、アルジェリアの隣のマリ北部を占領した。そこで旧宗主国フランスが軍事介入に踏み切ると、過激派は報復を理由に、あの残虐な人質事件を起こした。

「宗教の政治的利用、特に宗教を暴力に使う蛮行は、イスラム教そのものを侵害する」。政教分離の考えが徹底したフランス人のルイルリー氏は、イスラム原理主義を強く批判した。

北アフリカでの過激派台頭は、地中海の対岸に位置する欧州にとって、深刻な脅威になりかねない。

「イスラム主義者の台頭と同時に、こういう国からどんどん移民も欧州へ入ってくる。（過激派の台頭に）歯止めをかけることを、今やっておく必要がある。フランス人の65％が介入を支持している。私もその一人だ」

愛国心が人一倍強いベテラン記者は、制限時間を過ぎても熱く語り、テロ拡大を封じ込めるための国際協力の必要性を真剣な表情で訴えた。

時事通信外信部長　杉山　文彦

アントニオ・グテレス
国連難民高等弁務官

2・6（水）記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：長井鞠子・吉國ゆり／出席：34人／HP動画

「支援疲れ」は難民救済の大きな危機

「支援疲れ」という言葉が聞かれて久しい。冷戦後地域紛争が顕在化した1990年代初め以来、湾岸戦争、旧ユーゴスラビア紛争、ルワンダ紛争と大量の難民の出現に国際社会は驚き支援に走った。やがて難民の悲惨な生活を知っても慣れ性になり、財布にも限りがあるからと難民支援への関心が薄れていく。「支援疲れ」とはそんな状況を指す。

グテレス国連難民高等弁務官は「支援疲れ」こそ、難民支援の大きな危機であると強調した。90年代の難民大量発生は、年に1回、あるいは数年に1回の大ニュースだったが、昨年はシリア、マリ、南スーダンなど8つの危機が同時進行しメディアは報じ切れなかった。

しかも、グテレス弁務官が言う「難民発生の根本原因」である紛争の解決が難しい。アフガン育ちのイスラム過激派がソマリアやイエメンに流れて戦い、今はマリに集結している。政治解決があればこそ国際的な支援も実るが、こうした戦士が各地を流浪し紛争を起こすとなれば、民族和解など不可能だ。

グテレス弁務官はポルトガルで首相も務めたが、出身地域欧州には厳しかった。欧州人の「外国人嫌い」「移民制限」に触れ、「異なる民族と一緒に暮らすことを嫌っていては、難民の受け入れは難しい」という。

シリアでは76万人の難民が発生し、隣国のトルコとレバノンは積極的にシリア難民を受け入れる国境開放政策を取る。こうした寛容な政策は途上国に多い。「もっと多くの国でこうした政策をとってほしい」との訴えは、欧州だけでなく難民受け入れに消極的な日本には耳が痛い。

国家が破たんし難民が発生した国の復活には何が必要だろうか。①国際社会の積極的支援②若者の雇用創出など経済政策③民主主義と法治主義の確立―が欠かせないと言う。だが、今世界の破たん国でその兆しが見えるのはいくつあるだろうか。

企画委員　共同通信編集委員　杉田　弘毅

山口（やまぐち）　那津男（なつお）
公明党代表

2・8（金）記者会見／司会：倉重篤郎委員／出席：97人／HP動画

政権安定化のバランス役

アベノミクスでロケットスタートを切った安倍政権だが「真意」をいぶかる声が内外にくすぶる。手探りの対中外交、世論を二分しかねない憲法改正や歴史認識問題があるからだ。その中でバランスを取る重しとなっているのが公明党の存在である。

安倍政権の与党幹部としては初めての訪中を受けた記者会見。習近平総書記との会談実現までの働き掛けを紹介した上で「対話のきっかけができた。日中関係の安定・改善と新しい発展のために逆戻りさせないことが極めて重要だ」と語った。

直後に起きた中国海軍艦船による射撃管制用レーダー照射問題で「訪中は無駄足だった」と指摘する声がある。だが山口・習会談が行われていなければ、日本との関係改善の糸口を探る総書記周辺の雰囲気もつかめなかっただろう。その材料があったからこそ日本政府も冷静な対応を貫けたといえる。今さらながら重層的な対話の大切さを認識する。

安倍晋三首相が強い意欲を示す集団的自衛権行使容認の憲法解釈変更に関しては「短兵急に進める考えではないと思う」と指摘。靖国神社参拝や従軍慰安婦問題に関する河野洋平官房長官談話の見直しについても「首相としての責任をきちんと把握して賢明な対応をされると思う」とけん制した。

問題は「バランス役」がいつまで有効なのかである。改憲に積極的な日本維新の会が衆院では公明党を上回る議席を占め、石原慎太郎共同代表は「公明党切り」を安倍首相に迫る。山口氏は「第1次連立の10年間の経験」を挙げ、自公関係の緊密さを強調した。選挙協力の実績が根底にはあるだろう。ただし安倍首相が「信念」に立ち返ればその関係が揺らぐ可能性は否定できない。政権の先行きの不透明さをあらためて考えさせられる機会でもあった。

企画委員　共同通信論説副委員長　川上　高志

ミヒャエル・マイスター
ドイツ連邦下院議員

2・8（金）記者会見／司会：小此木潔委員／通訳：萬代倫子／出席：27人／HP動画

教科書通りのドイツ 大胆な試みの日本

リーマン・ショック後の景気低迷に苦しむ先進各国にあって、ドイツは輝く存在だ。2010、11、12年とプラス成長を続け、12年の財政収支はわずかだが黒字になった。その秘密はどこにあるのかが、記者会見のテーマになった。

結論はというと、拍子抜けするほどオーソドックスである。経済の構造問題を解決できるのは、構造改革だけである。景気が落ち込んでいるときには、期限を切った景気刺激策が役に立つ。安定した財政は経済政策の基礎となる。中央銀行の独立が、長期的には経済の安定に寄与する……。

たとえば構造問題。「かつてドイツは、欧州の病人と呼ばれていた。経済構造は柔軟性に欠け、何十年も見直されなかった規制がドイツの競争力の足かせとなっていた」。そして繰り出された対策は、従業員を解雇しにくかった規制を緩和し、年金の受給開始年齢を67歳に引き上げることなど。財政については、憲法にあたる基本法を改正し、構造的な財政赤字をほぼゼロに抑える「債務ブレーキ」を導入した。

基礎的財政収支の黒字化のメドすらたたないわが国からすれば別世界である。当然、安倍政権の経済政策とは相いれない。アベノミクスの評価を求められ、こう述べた。

「かつてドイツにも、構造改革をせずに通貨安を使う選択肢はあった。もしそうしていたら、どうなったか。通貨安戦争が起き、みなが敗者になったのではないか」「日本のようなやり方を続けると、政府債務はどんどん膨らんでいく。いまは日本人の貯蓄でまかなっているが、少子高齢化のなかで、あとどれだけ続けられるか」

車や機械などの輸出国として、日本とドイツの産業構造は似る。最後に笑うのは、政策では教科書通りのドイツか、大胆な試みの日本か。

朝日新聞編集委員　有田　哲文

加藤（かとう）紘一（こういち）
元自民党幹事長（日中友好協会会長）

2・13（水）記者会見／司会：倉重篤郎委員／出席：94人／HP動画

関係改善へ 中国ウオッチ半世紀 ベテラン政治家の視座

さすがに半世紀近く（外務官僚7年、衆院議員40年）日中関係をウオッチしてきたベテラン政治家。自民党リベラル派の最後の良識として、この困難な両国関係について様々な楽観的視点を提供してくれた。

まずは、加藤氏が同行した1月下旬の村山（富市元首相）訪中団について、①昨年11月段階で中国側からオファーがあった②訪中の模様が中国版NHKであるCCTVで好意的に実況中継された③尖閣地域のエネルギー資源的価値は相対的に低下している④中国側から関係改善に向けた努力が感じられた⑤ここしばらくは政府間でぶつかりあったまま民間交流の側からほぐしていこうという展開になるのではないか、との見解を明らかにした。

加藤氏は「最近の日中関係は、悪い方、悪い方に提灯がついているようなもの」と株の相場用語を使って表現、民主党政権になってからの2010年9月の漁船衝突事件の処理、昨年9月のウラジオストクでの日中首脳会談の失敗など、日本外交が中国側の面子をつぶす形で、関係悪化の悪循環がいたずらに連鎖している、との見方を示した。

加藤氏はレーダー照射事件については、こういった事案は日中両国の軍の最前線同士で連絡を取り合っている可能性がある、として、事態を深刻化させるべきではない、との考えも示した。安倍政権について「中国側の評価は意外に高い。第一次政権の際と同様、今回も政策転換してくれると期待、慰安婦問題に関する河野談話をどう扱うかに注目している」と述べた。

また、「中国はかつての科挙のように秀才官僚国家になりつつある。その典型が李克強氏だ」「中国の首脳部はポスト製造業の国家運営のビジョンを模索しており、日本からその知恵を得たがっている」などの知見を披歴してくれた。

企画委員　毎日新聞論説委員長　倉重　篤郎

カピル・シバル　インド通信・情報技術相

2・14（木）記者会見／司会：村田泰夫委員／通訳：森岡幹予／出席：35人／HP動画

「インドに投資しませんか」

昔懐かしい記者会見だった。40年ほど前、地方支局に勤務しているとき、地元自治体が大企業に工場誘致を働きかける記事を書いた。20年ほど前には、中国政府の高官が相次いで来日し、日本企業の進出に破格の優遇措置を発表する会見を聞いた。

「インドに投資しませんか」。久しぶりに聞いたのは、新興工業国、インドの通信情報分野を担当する大臣による工場誘致の会見だった。日本企業のインド進出を支援するため、通信情報技術省の中に「ジャパン・デスク」を設置したことも明らかにした。

高い成長を遂げてきたインド経済は、今後も成長が期待できる。人口は12億人いて、コストの安い若い労働力が豊富だ。しかも購買力のある中流階級人口が、2020年には米国の人口に匹敵する3億人に増える。

一方、日本の産業界の国際競争力は落ちている。グローバル化への対応が遅れているからだ。日本が提携するパートナーとして、インドは最適な国だ―と熱弁をふるった。

シバル大臣によると、インドの電子機器製品の市場規模は、いまの4500億ドル（4兆2千億円）が20年には4000億ドル（37兆2千億円）に拡大する。国内に電子機器産業が育っていない現状を放置すれば、貿易収支が大赤字になる。そこで、日本など外国資本の誘致に乗り出し、3000億ドル分の製品を生産できる電子機器産業を国内で育成することにした。

電子機器の裾野は広い。家電製品のほか、自動車、医療機器、太陽光発電、原子力発電、鉄道車両などにも電子機器・部品が不可欠だという。

「チャイナ・プラス・ワン」の意識が高まり、日本企業のインドへの進出意欲は中国と並ぶまでになっている。しかし、インド進出に当たって、電力、道路、水、鉄道など、インフラが未整備なことが課題だ。昔も、似た話を聞いたような気がした。

企画委員　朝日新聞出身　村田　泰夫

黒田（くろだ）夏子（なつこ）　作家・芥川賞受賞

2・15（金）著者と語る『abさんご』／司会：橋下五郎委員／出席：54人／HP動画

「一語一語乗っていただくと…」

モーツァルトやセザンヌに比べて芥川賞は難儀なもの。毎回買っても読破するのは5冊に1冊。今度も半分で放り投げた。で、いつものように、著者本人の話を聞いて読んだことにしようとよこしまな根性で出かけた。

このシリーズは、最初の30、40分ゲストが話し、残りを質疑応答に充てるのが普通。黒田さんの話は4分で終わった。

「作品は仕上げてしまうと書き手から独立した存在となるので、読む方のよろしいように読んでほしい」

「なぜ横書きなのか、ひらがなが多いのか、よく訊かれるが、テーマや主張がある作品ではなく、そのまま受け止めてもらうのが一番うれしい」

でも、質問にはひとつひとつ誠実に応じた。

小学3年で終戦、5年で旧カナから新カナに、中学生で当用漢字を押しつけられ、それも常用漢字になったりで、文字の使い方を外から変えられた。これは本質的なものではなく20年30年たったら変わるもの。原則は自分が選んでいいと思った。

で、「文学は縦書き」の習わしを一度やめてみたいと思ったのが30年前。横書きを提唱しているわけではなく、横書きが似合っていたから。

横書き・ひらがなという文体の生まれる秘密をこう説明したが、この中でグッときたのが「これまで言葉にしなかったものを考えてみよう。すでにあるものには熱中できない」のフレーズ。モーツァルトもセザンヌも因習打破に熱中しながら作品を完成させた。

もうひとつは「乗る」。「一語一語乗っていただくと全体が受け止められる。読みにくくないよう工夫はしてある」

生身の人間の切った張ったのリアリズムを面白がっている老人にはチトつらいかもしれないが、残りに挑戦して乗ってみることにした。

毎日新聞出身　椎橋　勝信

リヤード・マリキ　パレスチナ外相

2・15（金）記者会見／司会：高畑昭男委員／通訳：大野理恵／出席：21人／HP動画

瀕死の2国家解決策を危惧

日本が東アジア諸国を巻き込んでいったパレスチナ支援会合に出席するため来日したパレスチナ自治政府のマリキ外相が、パレスチナ側から見た中東和平問題の現状を、当クラブで1時間半にわたり語り続けた。

1993年に成立したオスロ合意は、イスラエルとパレスチナ双方が長年の対立と戦争に背を向け、平和のため交渉し、紛争の解決を図るというものだ。世界中が歓迎の声を上げた。だが、それから20年経った今もパレスチナの苦悩は続く。

なぜか。「オスロ合意は、5年後のパレスチナ建国に向けて最終的な合意を目指すものだった。我々はオスロを、国造りに向かう橋だと思っていた。一方、イスラエルは、これを最終地点にしようとした」

パレスチナ側はオスロ合意を「紛争解決の手段」と理解していたが、イスラエル側は「危機管理のプロセス」ととらえ、状況を管理しながら現状維持を図ろうとした、と指摘する。

イスラエルにとって、占領を続けるほど入植を拡大し、パレスチナを併合できる可能性が高まっていく。さらに、パレスチナはイスラエル製品にとって欧州連合に次ぐ規模の市場に成長した。「占領にはメリットがあるのだ」

昨秋、国連のオブザーバー国家承認を求めた理由を「この状況で我々が仲裁を頼むとすれば、そもそも、今の問題を生み出した国連総会に立ち戻り、正当性を主張するしかなかった」という。

瀕死の2国家解決策を「なんとか救済しなければ。何も得られないまま交渉を永遠に続けることはできない。もし2国家策がつぶれたら、どうなるか。あまりにも危険な答えしか、そこにはない」。マリキ氏の指摘に、イスラエル側からは反論があろう。だが、平和的解決のため残された時間が刻々と減っていることは、疑いようがない。

朝日新聞国際報道部　貫洞　欣寛

梶山（かじやま）　恵司（ひさし）　富士通総研経済研究所上席主任研究員

2・18（月）シリーズ企画「3・11　大震災　日独エネルギー政策の比較」／司会：小此木潔委員／出席：57人／HP動画

経済社会の活性化につながるエネルギー政策を

東京電力福島第一原発事故から2年。国内のほとんどの原発が停止する中、エネルギー政策をどうかじ取りするか、喫緊の課題になっている。

民主党政権は昨年、「2030年代に原発ゼロ」を目指す戦略を打ち出した。安倍首相は、これをゼロベースで見直す方針だ。安全性の高い原発の新設に意欲を見せるとともに、太陽光などの再生可能エネルギーの開発も進めると発言。今後10年で、電源構成のベストミックスを目指す方針だ。議論や検討はこれから本番を迎える。

そんな折、ドイツのエネルギー問題に詳しい梶山恵司さんの講演が行われた。ドイツは福島第一原発事故後、原発全廃を決め、再生可能エネルギーに軸足を移した。電力会社が再生可能エネルギーを固定価格で買い取る仕組みを導入し、普及促進を図っている。

しかし、早くも壁にぶつかっている。買い取り価格が、電気料金に上乗せされるため、料金の値上がりが止まらないからだ。梶山さんは「太陽光パネルの価格が下がる一方、買い取り価格は高止まりをしている。もうかる事業になっているため、どんどん太陽光発電が拡大した」と分析する。

日本も昨夏から、同様の制度を始めた。やはり、買い取り価格が高いことが問題という。「価格について透明性がない。基本的理念がない。専門家が間に入って決めるべきだ」

日本ではエネルギーというと、「原発か再生可能エネルギー」かの二者択一で語られがちだ。しかし、それは狭すぎる考え方だという。「エネルギー効率をいかに向上させるか、エネルギーをどう節約するか、科学的データに基づいた議論」なども必要と指摘した。資源小国日本。「けちけちと我慢するだけでなく、経済社会の成長につながるエネルギーマネジメントが大切」。そう力を込めた。

読売新聞編集委員　知野　恵子

赤坂（あかさか）憲雄（のりお）　学習院大学教授

2・18（月）シリーズ企画「3・11　大震災　東北学」／司会：橋本五郎委員／出席：58人／HP動画・会見詳録

東北は負けない戦を知っている

「本当に言いたいことは声低く語れ」。赤坂さんの一語一語かみしめるように話す姿から、作家トルストイの言葉が思い浮かびました。「赤坂節」は、テレビなどで我先勝ちに言い募る当世流とは対極にあります。それだけに説得力があります。

東日本大震災からまもなく2年。遅々として復興が進まないのはなぜか、復興の現実から何が見えてくるのか。ひたすら被災地を歩いて被災者の声を吸い上げている赤坂さんから是非聞きたいと思いました。

大震災以来、赤坂さんにとって最も心に残った言葉は、自らも委員だった東日本大震災復興構想会議での建築家・安藤忠雄さんの発言だったといいます。「われわれは30年後、50年後を頭に描きながら議論しよう」。それが欠落しているというのです。50年後には日本の人口は8000万人台にまで減少します。その時漁民にとって海が見えない巨大な防潮堤が必要ですか、というのです。

福島を自然エネルギーの特区にしようと提言したが、「農地だから難しい」と反対論がまかり通っている。原発への対応で「小さな正義」が跋扈し、現地では深刻な「対立と分断」の状況が生まれている。イノブタが大量発生、汚れた「野生の大国」が生まれている――。深刻な負の現実が進行しているというのです。

その一方で赤坂さんには希望もありました。自然エネルギーへの転換を求めて草の根の動きが広がっていることです。会津では「これって自由民権運動よね」という声が聞かれたといいます。赤坂さんは何度も強調しました。「東北は、勝てないが負けない戦を知っている」

原発への対応についてはさまざまな意見があるでしょう。私も東北・秋田の出身ですから、よくわかるのですが、復興3年目を迎えるにあたって「負けない戦」が私たちに求められていることを実感しました。

企画委員　読売新聞特別編集委員　橋本　五郎

ベルナール・ボション　仏エリゼ宮殿料理長
クリスチャン・ガルシア　モナコ宮殿料理長

2・19（火）囲む会／司会：西川恵会員／通訳：本多眞知子／出席：44人／HP動画

被災地の食材でつくる饗宴料理

東北被災地支援のイベントでの来日だ。世界の首脳が集うフランスのエリゼ宮とモナコ公国の王宮、休みを取るのは難しくなかったのか。

「エリゼ宮には20人の料理人がいますから問題ないです」（ボション氏＝右）。「アルベール大公には『いい企画だ。厳しい体験をした被災者を励ましてきてほしい』と言われました」（ガルシア氏）

東北の食材を使って饗宴料理を作るのが二人に与えられた役割。食材探しでボション氏は福島を回った。「1メートル積もった雪の下からキャベツを掘りだしたり、イチゴも味わった。香り、甘みと素晴らしかった」

ガルシア氏は宮城県の気仙沼でワカメを収穫し、地元の家庭で魚をぶつ切りにして野菜と煮込んだどんこ汁を味わった。「ワカメは今後、大公の食卓に上るでしょう。どんこスープも地中海風にアレンジして出したい」。二人は東北の食材からさまざまなアイデアをもらったようだ。（この模様は3月18日午後9時からのNHKBSプレミアムで放送）

被災地の荒廃ぶりは二人の予想をはるかに超えていたという。「しかし人々が前向きなのには勇気づけられた。今後、私は気仙沼の大使として被災地のことをモナコで伝えていきたい」（ガルシア氏）

オランド仏大統領は大の日本食ファン。時折日常食に所望し、その時は日本料理の腕がある料理人が担当する。好みは巻きずし。今年、同大統領の来日が予定されている。日本の外務省には落とせぬ情報だ。

ガルシア氏は国家元首の料理人で作る非営利組織「シェフのシェフ・クラブ」の会長。「日本もぜひ入ってほしい」と呼びかけている。

毎日新聞外信部　専門編集委員　西川　恵

福田富昭（ふくだとみあき）　日本レスリング協会会長
吉田沙保里（よしださおり）　レスリング選手

2・20（水）記者会見／司会：別府育郎委員／出席：105人／HP動画

最後まであらゆる手立てを　歴代メダリストもロビー活動

国際オリンピック委員会（IOC）理事会による、突然のレスリング除外決定。東京が招致を進める2020年五輪の実施競技からレスリングが外れる混乱の渦中の人だ。

理由は明示されず、昨夏のロンドン五輪での人気度などに基づくと伝えられる除外決定だけに、国際レスリング連盟（FILA）副会長でもある日本協会会長は戸惑いが先立った。福田氏は「古代オリンピックで行われ、近代五輪でも1896年の第1回アテネ大会から入っていた伝統あるレスリングが外れたのは非常に残念」と無念さを強調した。

しかし、歴史を強調するだけではIOCに響きがたいだろう。「FILAも改革しなければならない点が多い」と認めた。分かりにくいグレコローマンスタイルに変革の手を加え、女性委員会の設置、倫理委員会の確立、さらに五輪招致を争う日本とトルコが手を携えて存続を図る作業グループを構成―など、FILA理事会で手を打ったと説明した。

レスリングは20年五輪で実施される28競技の、最後の一つに滑り込む可能性は残る。野球・ソフトボールなど7競技にレスリングを加えたレースだ。最終決定は9月のIOC総会。その前の5月のIOC理事会で絞り込みがあるとも言われる。「五輪メダリストを集めるなどIOC理事にロビー活動をしたい。ロシアのカレリンも参加すると聞いている」と、五輪・世界選手権で12連覇し、人類最強といわれたカレリン氏らがIOC理事にアピールする計画を明かした。

五輪3連覇の吉田選手は、先の見通せない状況下、復活の希望を口にした。「信じられないことが起こった。五輪に出たいという子どもたちの夢を壊さないようにと訴えたい」と語った。

共同通信編集委員　小沢　剛

竹田敏一（たけだとしかず）　福井大学附属国際原子力工学研究所所長

2・20（水）シリーズ企画「3・11　大震災」／司会：泉宏委員／出席：41人／HP動画

原子力　いまこそ基礎学ぶ　人材育成を

廃炉中を含め15基の原発を抱える福井県で生まれ育った大島賢一・立命館大教授が、大佛次郎論壇賞を受けた『原発のコスト』（岩波新書）のあとがきで記している。「本書を通じて、これまでの原子力政策を批判的に分析していますが、原子力技術の必要性が失われた訳では決してありません。むしろその逆です」

2009年設立の福井大学付属国際原子力工学研究所で所長を務める竹田敏一氏は、福島原発事故以来、学生が減ってしまう事態に困惑している。「最近は原子力の研究、教育をじっくりやる体制がとりにくい」と研究所が抱える課題を訴えた。国際的な視野で研究開発と人材育成を推進する目的でキックオフした同研究所は、昨年4月に「原子力防災・危機管理部門」を新たに設置。時代の要請に応えて原発事故への対応にも積極的に乗り出している。それにも関わらず、である。

今後の人材育成について竹田所長は「原子炉の安全性の基礎をきちんと学ぶ学生がいるのかというのは大問題だ」と強調した。続けて「確かに事故対策は大事です。防災教育とか。ただし防災だけでいいのか。安全性に対する基礎は少し省いても良いというのは、私は間違っていると思います」と持論を展開した。

大学や研究所の使命は、学問あるいは技術の基礎を丁寧に研究して教えることにある。教育には数年以上の長い期間がかかるから、一時的に原子炉の安全に関する研究に空白ができることは将来に禍根を残しかねない。

どうしたら、学生が集まるか――。竹田氏は「原子力には夢がある」と語りかける。「安全性の非常に優れた原子力プラント（中略）、そういうのを（我々と）一緒に、あるいはお前ら若いやつが考えてくれよ、と。そういう考えをどんどん出していかないと原子力というのは若い優秀な学生が来てくれない」。言葉の端々に強い危機感をにじませた。

日本経済新聞産業地域研究所　若杉　敏也

遠藤雄幸　増子輝彦　参議院議員　福島県川内村村長

2・21（木）シリーズ企画「3・11　大震災」／司会：瀬口晴義委員／出席：61人／HP動画

原発事故　村民の心を分断

「同じ被災者同士が（避難や帰村をめぐって）非難したり、中傷したりして、原発事故が村民の心を分断している。今までなかったことが起きているんです」。遠藤村長（右）の悲壮な言葉に、原発事故の罪深さが凝縮されているような気がした。

福島第一原発に近く、住民の多くが避難を余儀なくされた浜通り。放射線性物質に汚染された範囲や濃度は双葉地方の8町村でそれぞれ大きく違っている。川内村は放射線線量が比較的低く、遠藤村長は「双葉郡全体では恵まれている」という。

「戻りたい人から戻りましょう」と、8町村の中で最初に遠藤村長が「帰村宣言」をしたのは昨年1月31日だった。4月には役場機能も戻し、行政サービスも整えた。帰村宣言した時、250人が戻っていたが、昨年11月までに元の人口の4割に当たる1163人が帰村した。

「除染も進んでないのに理解できない」と言う人もいた。「自分の故郷に戻るだけのことがこんなに難しいのか」と振り返る遠藤村長の言葉には実感がこもる。子どもたちの帰村は全体の2割程度だ。年間1ミリシーベルト以下にならなくては戻らないという親も多い。避難が長引くほど帰村は難しくなる。

住宅地の除染はほぼ終わったが、山林の除染をどこまでやるのかという難問が立ちふさがる。除染後の廃棄物の仮置き場もすでに満杯になりつつある。3年後には中間貯蔵施設に運び出す約束だが、建設計画は遅々として進まない。明るいニュースは、民間企業3社が村内に工場をつくり、新たな雇用を確保できるめどがついたことだという。

福島県選出の増子参院議員（民主党副代表）は「永田町や霞が関では原発事故は風化しつつある」と指摘した。風化が進むことは、原子力ムラにとって好都合であることを胸に刻みたい。

企画委員　東京新聞論説委員　瀬口　晴義

サアド・アル・カタートニー　エジプト与党・自由公正党党首

2・22（金）記者会見／司会：脇祐三委員／通訳：新谷恵司／出席：26人／HP動画

国民和解に努力　柔軟さ示す　ムスリム系与党

長期独裁政権の打倒が相次いだ2011年の「アラブの春」以降、アラブ世界でイスラム主義勢力の台頭が著しい。その代表的存在とも言えるエジプトのムスリム同胞団が設立した政党「自由公正党」の党首を務め、同胞団出身のモルシ大統領を支えるのがカタートニー氏だ。

ムバラク政権崩壊から2年の歳月を経て、なお混乱が続くエジプト。モルシ政権下でのイスラム化推進、強権体質復活に対する懸念が国内外で高まっている。こうした声を意識してか、カタートニー氏は会見で「国民和解のため、あらゆる努力をしたい」と語るなど、政治的な柔軟さをアピールしていた。

新生エジプトの民主主義の要と位置付けられる新憲法をめぐっては、同胞団主導の制定作業に対して世俗・リベラル派が強く反発し、国内対立が深刻化している。新憲法は既に国民投票で承認されているが、カタートニー氏は「各政治勢力による対話を通じ、聖域を設けず全ての問題を話し合う。その結果、前向きに改正に応じる」と語った。一方、国際関係では、国際通貨基金（IMF）との融資交渉の停滞打開に向け、前向きに対応する意欲を示した。

会見が行われたのは5日間の訪日の最終日だった。カタートニー氏は「衆院議長、外相など日本の多くのVIPに会うことができ、協議の中で2国間関係を深める方策について、非常に重要な議論を交わすことができた」と述べる一方、「日本側にエジプト情勢について説明し、シリア問題など地域情勢、国際情勢についても共通の理解に達することに成功した」と表明。4月から6月にかけて行われる人民議会選を経て、エジプトの治安情勢が安定してきた暁には「さらなる日本の投資、とりわけ工業分野でアフリカマーケットを開拓するような投資を期待する」と語った。

時事通信外信部　吉岡　良

新型インフルエンザ等特措法 社会の機能止めない配慮を重視

田河（たがわ）慶太（けいた）
岡部（おかべ）信彦（のぶひこ）
内閣官房新型インフルエンザ等対策室長
政府有識者会議委員

2・25（金）研究会「インフルエンザ」／司会：宮田一雄委員／出席：27人／HP動画

左から田河氏　岡部氏

高病原性鳥インフルエンザウイルスH5N1由来のパンデミック（世界的大流行）などに備える新型インフルエンザ等対策措置法については昨年12月、日本感染症学会から2人の専門家をお招きして会見を行った。「国内で64万人が死亡」といった流行は起こりえない、プレパンデミックワクチンは効果に疑問があり副作用も大きい、流行第一波は抗インフルエンザ薬による早期治療で対応できるなどとして、誤った前提に基づく特措法は問題が多いとの指摘がこのときはなされた。

今回は特措法推進の立場の内閣官房担当者、および政府有識者会議の専門家をお招きした。

前記論点に関しては、流行予測は困難で、起きない保証もない。危機管理の備えは必要。ワクチン頼みではなく、抗インフルエンザ薬の備蓄も進めている。現行のプレパンデミックワクチンが十分なものでなくても、今後のワクチンの開発や発生時のワクチン早期生産体制も見据え準備は必要、などの説明があった。

また、万が一の事態に備える危機管理法制として医療提供体制の確保に重点が置かれていること、施設使用制限や外出自粛についてもあくまで要請が中心で、強制措置は対象が極めて限定されていることなどをあげ、社会の機能を止めない配慮を重視していることが強調された。

法律は今年春に施行され、5月か6月には政府行動計画やガイドラインも策定される予定だが、メディアも含め国民に認識が十分に浸透しているとは言い難い。批判論も含め、今後も折に触れて記者会見などで説明を求めていくことが必要だろう。

企画委員
産経新聞特別記者・編集委員兼論説委員
宮田　一雄

約束　名張毒ぶどう酒事件 死刑囚の生涯（1.31）

試写室

閉ざされた法の不条理を映像化

名古屋拘置所に、52年前の殺人事件で無実を訴え続けている死刑囚（86）がいる。東海テレビのベテランスタッフたちが「これは冤罪ではないか」と司法の判断に異議を突きつける映画を製作した。

ドキュメンタリー風に記録フィルムで事件を綴りながら、撮影出来ない拘置所内の様子はドラマ構成で、毎朝、刑執行に怯える独房の死刑囚を名優・仲代達矢、その母親を樹木希林が扮し迫真の演出により閉ざされた法の不条理を映像化している。

（ドラマの一シーン）「奥西さん、握手。今度は塀の外で、約束ですよ」弁護士が面会室のガラス越しに死刑囚と手を合わせる。これが題名の「約束」である。8年前、名古屋高裁の再審決定に弁護士は勝利を確信した。だが、約束は果たされなかった。

1961（昭和36）年、三重県名張市の寒村の村民懇親会で死刑囚奥西の妻を含め女性5人が死んだ。自白した奥西は法廷で一転無罪を主張。津地裁は「自白は信憑性なく物的証拠も乏しい」と無罪判決、ところが名古屋高裁は死刑判決。11年目に最高裁で死刑が確定した。

やがて弁護団が結成され、証拠品の毒物とビンの王冠の鑑定の矛盾を暴き、名古屋高裁は再審決定した。だが、結局、同高裁は再審決定を棄却する。理由は「死刑が予想される重大犯罪であえて嘘の自白をするとは考えられない」過去の冤罪裁判でよく見られたあやふや判断である。

この映画の斎藤潤一監督、阿武野勝彦プロデューサーを中心とする東海テレビスタッフは2年前からテレビ作品の映画館上映を目指して挑戦を始めた。戸塚ヨットスクールその後の「平成ジレンマ」、兇悪事件を扱う安田好弘氏を描いた「死刑弁護人」と続き好調である。今回初めて俳優も出演するドラマ映画化で作品に厚みが増した。今後が楽しみである。

毎日新聞出身　平野　裕

©東海テレビ放送　東京・渋谷ユーロスペースほか全国順次公開中

アルジェリア人質事件

入国は困難、拘束のリスクも トランジット入り試みる

カイロ・欧州チーム連携

佐々木　亮（フジテレビ）

1月16日・日本時間18時過ぎ。「イスラム勢力が日本人とフランス人を拘束」とのロイター通信による第一報で、「人質拘束事件」の取材は始まった。現場となったアルジェリアでは、およそ2年前に始まった「アラブの春」といわれる民主化運動も起きず、大きな事件もなかったため、カイロ赴任から1年半で関連の出稿に至ることもなく、私にとっては縁遠い国であった。一方でイスラム過激派と対峙してきた「強権国家」として知られる同国内での事件であり、発生当初から困難な取材を覚悟した。

ビザ発給は収束した後だった

アルジェリアに入国するためには、たとえ観光目的であってもビザが必要である。報道ビザ取得のため、今回はカイロ支局だけでなく、欧州の各支局や日本などでもビザ申請を行った。在エジプトのプレス担当官は、「ビザはすぐに出ると思う」などと楽観的な見通しを示していたが、実際の発給は事件が全て収束した7日後となった。

頼りは地元メディア

現地入りできない中で現場の映像を入手するには、地元メディアに頼らざるを得ない。アルジェリアでは、政府系の国営テレビと、独立系テレビ2局が衛星放送を行っている。フランス語での情報発信も多く、カイロ支局ではパリ支局と連携し、新映像の入手に専念した。同時に地元の通信社・新聞社のサイトや、犯行グループの情報発信源となったモーリタニアの通信社が伝える内容を追い続け、事件が収束するまでの間、食事と睡眠以外は常にテレビとパソコンの前に釘づけ状態となった。

一方で、日本人関連の情報を入手するため、弊社ではアルジェリア国内に協力者を確保し、情報収集にあたってもらった。そして、彼らが伝えてくる情報は、みな一様に凄惨な内容ばかりであった。

現地入りが難しい中、いかに取材を行うか。弊社が最初に試みたのがトランジットでのアルジェ空港入りである。ロンドン支局は、アルジェ経由便に乗り、アルジェ空港内で電話リポートを行った。この「トランジット」は、その後、政府専用機の機影を撮影するために多くの社が使ったが、空港当局の取材規制は厳しく、拘束されるリスクが常に付きまとったという。「本当に危なかった」、というパリ支局長の声が今も耳に残る。

許可待てず撮影を決断

発生からおよそ7日後、アルジェリア本国の外務省から各大使館にビザ発給のアプローバルが届いた。最も早く現地入りできるフライトがあるパリ支局員とベルリン支局長がビザ取得当日、直行便に飛び乗った。しかし報道ビザのみでは、屋外で撮影取材をすることはできない。規制の厳しいイランと同様に、通信省発行の「取材許可書」がないと当局に拘束されるリスクがあった。しかし、欧州チームが到着したのは現地時間午後9時、政府専用機の出発までは9時間しかない。夜で取材許可書取得も難しく、取材班は当局に見つからないよう撮影を試みた。

ビザ取得後、アルジェ入りしたものの、当局は「安全上の理由」でイナメナス入りを認めないと通告してきた。結局、現場に行くためには政府が用意したプレスツアーに参加するしか方法はなく、ツアーでも取材できたのは、当局が認めた一部区域のみに限られた。初動で現地入りが不可能なうえ、現地でも自由行動を制限された今回の取材。事件の全容を知るはずのアルジェリア政府や軍は、いまだ真相を明らかにしていない。

ささき・まこと▼2003年入社　報道局外信部　2011年からカイロ支局長

事件発生から2週間後　襲撃を受けた施設が初めて外国メディアに公開された（1月31日／イナメナス　アルジェリア／EPA＝時事）

日揮本社「氏名非公表」

家族取材にクレーム 会見出入り禁止の警告も

石川　義彦（共同通信社）

アルジェリア人質事件

横浜市の中心部・みなとみらい地区にあるプラント建設大手、日揮の本社ビル。同社のアルジェリア駐在員らが武装勢力の人質となった1月16日から2週間近く、ここに夜を徹して多数の報道関係者が詰め掛けた。事態に動きがあるたび開かれた記者会見は、重要ネタが次々と出る取材の「最前線」に。共同通信横浜支局も総動員態勢となった。

県警クラブが会見の窓口役に

報道陣は日揮からロビーの一角を待機場所に提供してもらい、現場にいた神奈川県警記者クラブ幹事社（共同通信を含む4社）の記者が会見設定の窓口役を務めた。一手に情報を握り「出せるものは出す」姿勢を示した日揮だが、駐在員の氏名については一切非公表を貫いた。メディア側にとっては、実名報道に不可欠となる情報の蛇口を閉められた格好で、駐在員の家族への直当たり取材が熱を帯びていった。

発生から3日目の18日、幹事社との交渉の場で、日揮の広報担当者が某社を名指しし「記者が家族の自宅前でずっと張り付いており、クレームが来ている」と指摘。この状態が続くようなら会見場から出ていってもらわざるを得ないし、ほかの社でも同様の措置を取ると警告した。

翌19日、その広報担当者から支局員の携帯に連絡が入る。「共同通信の取材に家族から苦情が寄せられた。即刻やめてほしい」。さらに20日、幹事社を集め「会見も含め、共同通信の当社への出入りを禁止したい」と通告。節度ある取材の徹底を社内に注意喚起していることを説明し、出入り禁止は免れた。

21日の深夜になり、邦人7人の死亡が確認された。22日、遺体とともに生存者も政府専用機で数日内に帰国する見通しとなり、集団的過熱取材への懸念から①生存者の会見②犠牲者の氏名公表―の2点を日揮に申し入れようと考えた。迅速かつ効果的にするため、現場にいた多くの社が加盟している県警クラブ名でと思った。ところが各社の感触を探った支局員は、「消極意見が多く、そんな雰囲気ではない」と言った。「日揮には現状でも十分取材の便宜を図ってもらっている」との声や、「民間企業に対し県警クラブとして動くのは筋が違う」という意見があるというのだ。

全社で申し入れ書提出

ならば有志だけでも、と申し入れ文の原案を作成し、各社に電話で個別に呼び掛けた。支局員らのほぼ徹夜の作業の結果、翌23日午前までに県警クラブ全加盟社（17社）から賛同を得た。申し入れの「重み」が伝わるよう、文末に各社の所属長の氏名を連ねた。同日午後、日揮本社に申し入れ書を持参。しかし広報担当者はいずれの要請にも一切応じるつもりはないと即答、従業員や家族を守るために、これ以上のストレスをかけるわけにいかないという趣旨の主張を繰り返した。

本社ロビーは取材の「最前線」に　報道陣の質問に答える日揮の遠藤毅広報・IR部長（1月17日／横浜市西区／共同通信社提供）

なぜ実名報道なのか自問自答

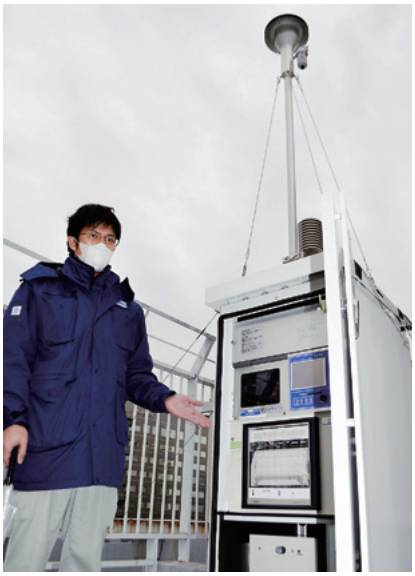
こうした日揮の姿勢がクローズアップされるにつれ、メディアの実名報道への批判がネット上で目立つようになった。なぜ実名なのか、拒否する人に理解してもらえる言葉が浮かばない。「事件を多くの国民が記憶に刻み、このような悲惨な出来事が再び起きないよう社会に訴える」と申し入れ文には書いた。空疎なスローガンに映ったのだろうか、日揮にはまるで説得力を持たなかった。

いしかわ・よしひこ▼1991年入社　社会部担当部長を経て　2012年11月から横浜支局長

PM2.5飛来

国内自治体で初 独自「予報」始める

川口　安子（西日本新聞都市圏総局）



福岡市役所に設置されたPM2・5の測定機（2月5日／西日本新聞社提供）

PM2・5―。「直径100万分の2・5ミクロン以下の微小粒子」を意味する、この言葉を知る人が昨年まで一体どのくらいいただろう。

工場のばい煙や車の排ガスなどに含まれ、中国で大気汚染が深刻化。偏西風で運ばれてくる西日本地域でも高濃度を観測し、1月下旬からニュースになり始めた。肺がんやぜんそくを引き起こす可能性が関心を集め、連日、紙面をにぎわしている。

これに行政としていち早く反応したのが、福岡市だった。高島宗一郎市長はかねて、中国大陸に近いことから「アジアのリーダー都市」を掲げており、市民の関心が高い黄砂対策にも一昨年から着手。昨年3月には黄砂の飛散量が一定水準を超えると予測した場合、市のホームページ（HP）などで注意を呼び掛ける全国初の「黄砂予報」を始めている。

PM2・5も、今年1月末に国内自治体で初となる予報制度の開始を打ち出し、2月初旬、環境省に対策指針策定を要請。「大陸からの飛来が増えるシーズン前に始めることが重要」と、いつになるかはっきりしない同省の結論を待ちきれず、2月15日には独自の予報を開始した。

■早朝出勤の市職員が手作業で

福岡市の予報制度は、過去のデータから早朝の実測値が一定値を超えれば、その日の平均濃度が国の環境基準（大気1立方メートル当たり35マイクログラム以下）を超すと推定。HP上で洗濯物の室内干しや呼吸器疾患のある人にマスク着用などを呼び掛ける仕組みだ。全国ニュースで取り上げられ、華々しいスタートを切ったものの、2月23日に出した初の注意予報は外れるという残念な結果に。前例がないだけに、手探りが続く。

そもそもPM2・5については、健康への影響などの科学的データが少なく、市内部でも予報には慎重な意見があった。担当課が「早くても7月」としていた開始時期が前倒しされたのは、地元民放アナウンサー出身で30代、瞬発力と情報発信を重視する市長の「政治主導」によるところが大きい。

市は当初、大学や国立環境研究所が運用する予測システムの活用を検討したが、的中率が2割程度と低かったため断念。現在の手法も「空振り率35％、見逃し率52％」であることは分かっていたが、「現時点で最大限の情報提供」として採用した。予報を自動配信するシステム構築にはかなりの時間がかかるため、市職員が早朝出勤してデータを手作業で入力することで実現してもいる。

ただ完璧な予報ではなくとも、現状では「外れてもいいからできるだけ情報がほしい」と一定の評価をする市民が多いと感じている。

■無用な不安あおらない配慮を

実は、PM2・5による大気汚染は今に始まった現象ではない。今年は今のところ、国の基準を上回った日数はむしろ昨年より少ない。にもかかわらず福岡市内では、マスクや空気清浄器の販売が数倍に伸び、外遊びを自粛する幼稚園や小学校も出てきた。

もちろん、メディアの報道の量と質も影響しているだろう。最前線の記者として、無用な不安をあおることのない仕事を心がけている。

一方で、こんなことも思う。日中関係の険悪化を背景に、有害物質で真っ黒になった北京の空の映像を見た日本人の心の変化が、PM2・5にえたいの知れない不安をかき立てはいないか、と。大陸からの飛来はこれからが本番。見えない何かを見極めようと、今日も西の空を見つめている。

（2月26日記）

かわぐち・やすこ▼2006年入社　佐世保支局などを経て12年から福岡市政担当

マイBOOK　マイPR

■第二句集「風に人に」―帰郷―

岡　正実（時事通信出身）

風に人に帰巣本能ヨットの帆　一巻のタイトルを掲句から採った。定年後の帰郷をテーマに、第一句集「奥羽の時代」以後6年間の386句を収めており、自然詠を中心に老いと健康のことなども詠んでみた。

〈新緑やひかりの檻に入りたる〉
〈生きてある証日ごとの茄子の紺〉
〈さば雲やひとにそれぞれ隠し味〉
〈大根干す月の雫の形にかな〉〈雪後の天紺の観音開きかな〉〈あぢさゐの売文業に戻りたし〉
〈降る雪やおとなくひとは老いゆける〉

自費出版

■『パトリ〈祖国〉の方へ―一九七〇年の〈日本発見〉』

柴崎信三（日本経済新聞出身）

1970年は戦後の分水嶺　三島由紀夫の自決、大阪万博を包んだ熱気、田中角栄の列島改造と蹉跌―。1970年を戦後社会の分水嶺ととらえて、日本人のなかに息衝いてきた〈パトリ〉〈祖国〉の像が融解してゆく過程を、文化や社会的な表象を読み解きながら問い直してみました。若い世代には遠い歴史上の出来事ですが、40年以上も遡る懐かしくも活気に満ちたこの時代が50代以上の人々にいまなお生々しいのは、そこに失ったものの大きさゆえとも思えます。

ウェッジ　2100円

■原子力報道　5つの失敗を検証する

柴田鉄治（朝日新聞出身）

原子力報道50年の歴史をたどる　日本の科学報道は原子力に始まります。その原子力報道50年余の歴史をたどり、私なりの視点で分析したものです。福島原発事故のような重大事故を起こしてしまった結果からいっても、原子力報道の歴史は「失敗に次ぐ失敗」だったと考える私は、「5つの失敗」を具体的に挙げて検証したつもりです。この私の見解には異論も多いと思いますので、科学報道に関心を持つ人たちからのご批判を期待します。

東京電機大学出版局
2520円

■中国に立ち向かう日本、つき従う韓国　鈴置高史（日本経済新聞編集委員）

韓国の「離米従中」の先にあるものは？　2012年、韓国は米国から締結を求められた日韓軍事協定を署名当日に拒否、代わりに中国に同じ協定を申し込んだ。「日本の過去への反省が足りぬ」ことを理由にしたが、恐ろしい隣人、中国に脅されて怯んだのは明らかだった。北朝鮮の核開発についても、韓国は米国よりも中国にその抑止を期待する――。急速に外交姿勢を変える韓国を徹底的に観察したのがこの本です。日経ビジネスオンラインの「早読み　深読み　朝鮮半島」をベースに大幅に加筆、修正しました。

日経BP社　1470円

■3・11とメディア――徹底検証　新聞・テレビ・WEBは何をどう伝えたか

山田健太（日本新聞協会出身・専修大学教授）

震災報道　問題点と可能性　新聞やテレビといった伝統メディアの役割を、新興メディアで個の集合体たるネットがどこまで担えるのか。具体的な取材・報道事例の検証と、現場に通い続けたなかで見えてきたものから、震災報道の功罪とともに、日本のメディアが抱える問題点と可能性を探った。さらにこの間に明らかになった、行政広報や文書管理、緊急事態対応といった法制度とその運用実態から、政府とメディアの危険な関係がもたらした市民の不幸を追った。こうした危機を救うのは、公共メディアに違いあるまい。その現場におられる皆さんからの、厳しい批判・反論を待っています。

トランスビュー
2100円

会議報告

●第340回会報委員会
（2・6　大会議室）
3月号の編集について協議したほか、「写真回廊」の4月号からの新しい短文執筆者候補を決めた。
出席　会田委員長、石川、小西、佐塚、中村、高橋、萩谷、守田の各委員。

●第426回会員資格委員会
（2・13　小会議室）
3月1日付の会員入退会を審議し理事会に答申した。
出席　小田委員長、中島、野間、神田、山本、川嶋の各委員

●第427回企画委員会
（2・14　大会議室）
総会記念講演（5月30日）の講師候補を決め、今後のゲストなども協議した。
出席　小孫委員長、星、倉重、坂東、橋本、山岡、脇、宮田、高畑、別府、川上、神志名、川戸、杉尾、和田、萬、泉、露木、村田の各委員

72年「羽田記者クラブ」物語
連続事故、怪鳥飛来…

秋岡　伸彦

あきおか・のぶひこ
1938年生まれ　62年読売新聞入社　社会部記者　論説委員　コラム「編集手帳」担当　著書に『読売コラムニストの13年』など　日本エッセイスト・クラブ事務局長

「羽田記者クラブ」の昔語りをお許しいただきたい。戦後の転換点となった1970年代初期の、東京国際空港ハネダが舞台である。空港の情景は常に時代の変化を鋭敏に映し出す。激動する航空界で、羽田記者たちも右往左往した。

◆航空機暴走事故を目撃

72年5月15日夕。羽田は土砂降りの雨だった。空港ビル3階のクラブ室にいたとき、突然ドーンという鈍い音が腹に響いた。窓外に、滑走中の航空機から、火を吹いたエンジン1基が吹き飛ぶのが見えた。機体は右主翼を引きずりながら滑走路を逸脱して止まった。

航空記者とはいえ、事故を目撃することなどめったにあるものではない。空港は騒然となった。私もカメラを手に走った。全身ずぶ濡れだった。

福岡行き日航DC8型機の暴走事故である。乗客16人が重軽傷を負った。頭に応急の包帯を巻いて、弁解と謝罪を繰り返す若い機長が頼りなく見えたことを思い出す。その機長の離陸操作ミスというのが後の事故調査の結論だった。

それまで日航は長く無事故を誇り、世界一安全な航空会社とさえ言われてきた。この事故が、その後の日航機の連続重大事故の前触れになるとは当時、考えもしなかった。

◆気分は「一城の主」だが…

70年代を象徴する航空機はボーイング747型機、つまりジャンボだ。

太平洋路線に就航して、大量高速輸送時代の幕を開けた。そんな羽田の華やかな旅客ターミナルの喧騒から少し離れて、空港管理の中枢を担うのが空港ビルである。

その3階に記者クラブはあった。とはいえ、通路に沿ってドア1枚の小部屋が並んでいるだけだ。読売を含む報道7社が各1室を賃借、社会部記者がひとりずつ詰めていた。

もう1室、航空管制協会の事務室に寄生して、クラブ室と称していた。ただし、そこは記者たちのたまり場に過ぎず、クラブとしての規約はなく、協定などもありえなかった。

航空事故はなぜか連続して起きる。71年夏、東亜国内航空機墜落、全日空機と自衛隊機の空中衝突が続いた。悲惨な現場取材を経験した私は、そのまま羽田に2年ほど居ついた。

わが部屋では、万年布団の二段ベッドが異臭を放ち、新聞や資料が山積みだった。気分は「一城の主」とはいえ、空港当局、CIQ（税関・入管・検疫）など守備範囲は広く、何より事件、事故に備えるのが仕事だった。

その一方で、黄色い「PRESS」の腕章を巻いて諸外国の賓客、皇室などの「VIPフライト」を取材した。海外旅行の人出も報じた。

航空を専門とする航空記者であり、その実、サツ回り同然の空港記者でもあった。

羽田記者にとって72年夏の羽田はひときわ暑く、せわしなかった。以下、当時の取材メモ帳から―。

◆コンコルドの招待状

日航機の暴走事故から約1カ月後の6月12日、英仏共同開発の超音速旅客機（SST）コンコルドが売り込みデモで羽田に飛来した。

離着陸時の騒音はすさまじかった。「怪鳥、迷惑来日」とは、夕刊社会面のわが記事に付けられた見出しである。遠来の客に失礼だったが、さらに太平洋上のデモ飛行の試乗招待者選びでも、ぎくしゃくした。

英仏側は当初「皇室からもぜひ」と働きかけ、皇太子（現天皇陛下）の試乗を望んだようだ。英国ではエジンバラ公が試乗しているのだが、わが皇室が応じるわけもない。運輸大臣ら招待された閣僚も腰を上げなかった。

報道各社への招待状も会長、社長ら幹部あてだった。西欧大国の尊大ぶりに辟易しながら、「社長の代理」で試乗したのが、主に私たち羽田記者だったことは言うまでもない。

お陰で、マッハ2・04の世界を体験できた。航空記者として、ＳＳＴの意義、将来性も評価した原稿もきちんと書いておこう。そう考えた私はコンコルド離日の前日、6月14日深夜、大手町の本社に上がった。

日付は15日になり、夕刊用の記事の準備にとりかかったとき、編集局にニュース速報が流れた。「ニューデリー郊外で、日航機が墜落した模様」―。ただちに羽田へ取って返した。

日航機事故の記事で埋まった15日夕刊の片隅に「〝騒音怪鳥〟離日」のベタ記事が載った。

コンコルド評価の原稿は結局書き損なった。つまり「書かなかった話」である。

◆日航オペセンの「裏会見」

重大事故のたびに羽田は修羅場と化す。ニューデリーの日航機墜落事故（死者90人）では、日航オペレーションセンター（通称オペセン）に詰め掛けた大報道陣を相手に、航空の専門用語が頻出する日航会見はときに空転、混乱した。

時間を空費して、新聞の締め切りに間に合わなくなる。白状すれば、そんなとき、羽田の記者たちだけが別室で日航側に詳しい報告を求めた。いわば「裏会見」だったが、事情はご理解いただきたい。

事故原因を巡って、「幽霊電波で異常降下？」とは、私の原稿（6月29日朝刊社会面）の見出しだった。航空機を電波で誘導する空港側の装置（ＩＬＳ＝計器着陸装置）が不調で、不安定な電波で日航機を誤って誘導したという内容だ。

そう主張する日航側が記事の取材源だったことは言うまでもない。インド政府がこれを否定、パイロット・ミスを示唆する結論をまとめたのは約1年後だった。

国境を超えた事故原因究明は多く国益の綱引きになる。無論、航空機メーカー、航空会社の損得も絡む。そんな厳しい現実を羽田記者は実感することになる。

この年、日航機は9月に韓国・金浦空港で暴走、ボンベイで誤着陸、そして11月モスクワ空港で墜落惨事（死者62人）と続く。日航の安全神話は土台から崩壊した。

◆「エンマ帖」と日の丸

事故関連の取材が続くなか、7月23日、米国からエアバス2機種が飛来した。「ＤＣ10」と「Ｌ1011」の売り込みデモで、華やかな競演がロッキード事件に関わる1コマだったことを後に知ることになる。

もうひとつ余談を。8月12日、日航、全日空機が羽田―上海間のテスト飛行をしたときのことである。

9月の日中国交正常化を控えて、戦後初の乗り入れだった。羽田を飛び立つ情景の雑観記事で、「両機の〝日の丸〟が強い真夏の日ざしを受けてきらめいた」などと書いた。

この日の各紙記事を「日中ブームの異様な興奮」と批判したのが文藝春秋10月号の「新聞エンマ帖」だった。わが記事については、「記者が興奮のあまり、ついフデをすべらせた」として、民間機に〝日の丸〟はついていないと記した。

どっこい、両機の翼に〝日の丸〟は描かれていた。法的な規制ではなく、慣例でそうなっている。わが抗議に、同誌11月号「エンマ帖」には「〝日の丸〟がついていないとしたのは誤り」との〈訂正〉が載った。

あの欄の訂正は珍しいのではないか。ただし、あのころの「日中ブーム」は少しはしゃぎすぎだったような気がしないでもない。

中国からのパンダ到来で、羽田がまた大騒ぎになったのは、この年11月のことである。

◇

航空界はその後も多事多端だった。日航ハイジャック事件、ロッキード事件、波乱の成田開港などを経て、85年8月の「御巣鷹の悲劇」日航ジャンボ機墜落事故を、私は社会部デスクとして担当した。雨の羽田で日航機暴走事故を目撃してから13年余が経っていた。

「羽田記者クラブ」は今も、同空港内にある。しかし、国際線のほとんどが成田に移ったこともあって、読売などは記者を常駐させていないという。

多分それでいい。あのクラブは忙しくならないほうがいい。

私が会ったあの人

声一本で勝負した歌手 村田英雄さん

大御所の「お母さん」とともに

安武　秀明

九州が生んだ演歌の大御所、村田英雄さんを初めて生で見たのは、確か北九州市の八幡市民会館だった。小学生の頃、両親といっしょに歌謡ショーに行った。園まり、西郷輝彦ら多くの人気歌手が出る中で、戦後初のミリオンセラー「王将」を歌った。世代を超えた流行歌がまだ健在だった時代。「吹けば飛ぶような将棋の駒に―」と口ずさんだ覚えがある。

再婚会見する村田さんと須真子さん（2000年6月／共同通信社提供）

十数年前の東京支社勤務の際、西日本新聞朝刊の聞き書き連載で村田さんを取材することになった。地元出身の政治家やプロ野球ＯＢなど何人かいた聞き書き候補の中で、村田さんに白羽の矢を立てたのは、そんな子どもの頃の思い出があったからだ。

当時、村田さん（70歳）は大阪住まい。週に1度、大阪市内のホテルに部屋をとり、話を聞いた。最初に会った時のことは忘れない。

「村田です。どうぞよろしく」。つえをついて立ち上がりあいさつされた。頭をそり作務衣姿。派手な着流しのステージ衣装が頭にあったせいもあり、随分と年をとられたなあというのが第一印象だった。だが、インタビューを始めてびっくりした。声がよく通るし、実に野太い。その迫力に大げさでなく圧倒された。幼いころから喉を鍛え、浪曲師として活躍した。糖尿病の悪化で足を切断手術するなど入院生活をしても、声の鍛錬だけは欠かさなかったに違いない。声一本で勝負してきた男のプロ魂を見た思いがした。

取材では、波瀾万丈を絵に描いたような、自らの半生をまさに浪曲のように語ってくれた。話の面白さに時間を忘れてしまうこともしばしばだった。

聞き書きは、「男の応援歌」というタイトルで、１９９９年9月6日から12月11日まで計81回にわたって連載した。昭和の時代、高度成長期を生き抜いてきた多くの読者から好評をいただいた。

ところで、当時の聞き書きには書かなかったことがある。取材では事務所のマネジャーのほかに、実はもう一人付き添いがいた。村田さんが「お母さん」と呼ぶ女性だった。村田さんは62歳の時に糟糠の妻ユイ子さんに先立たれた。心労が重なったこともあって、村田さんは心臓発作で入院するなど、体調を崩した。そんな時に支えてくれたのが、大阪のお母さん、須真子さんだった。

歌謡界では「御大」と呼ばれ別格扱いだった村田さんだが、取材の後いっしょに食事をする時などは、「ちゃんと野菜も食べなさい」と子どものようにお母さんから叱られていた。「どうもうるさくてなあ。酒も飲ませてくれねえ」と愚痴を聞かされたこともあった。ちょっといたずらっぽい笑顔。武骨ばかりではない、愛嬌のあるところが村田さんの人間的魅力でもあった。

半ば公然の仲だった須真子さんとは、その後、正式に籍を入れて再婚した。「ムッチー、男のケジメ」「計１４０歳の高齢婚」などと見出しが躍り、スポーツ紙やワイドショーで大いに話題になった。

２００２年6月、村田さんは73歳で亡くなった。築地本願寺で行われた音楽葬には福岡から駆け付け、全盛期の男っぷりのいい遺影に手を合わせた。参列者全員で合唱したのは、やはり「王将」。時代を彩った大スター、流行歌の力をあらためて思った。

やすたけ・ひであき▼西日本新聞東京支社次長・編集長

「私は」が主語の記者会見

文化、スポーツのゲストもっと呼びたい

日本記者クラブの記者会見は硬派ものが多くなりがちだ。政治・経済・国際あるいは外国のゲストスピーカーが政府の政策やその国の方針をとりあげる。「日本は」「わが国は」といった主語で始まり、「こうすべきだ」「あれはよくない」と断定口調になるときもある。見出しがつく発言だと、そのままニュースになる。クラブとして大事に実現しなければならない主流のテーマといえる。

軟派ものに手を広げた12年度

とはいえ、硬派ばかりがニュースではない。軟派もののゲストも招きたい。たとえば文化、芸能あるいはスポーツだ。人々の心を揺さぶり、社会を奥底から動かす力を秘める。ゲストの主語は「私は」だし、「かもしれない」「という気がする」とあやふやに言いよどむ。記事にまとめようとしても、どこを見出しにとればいいのかわからない。それでも、世の中や人間の広さと深さが感じ取れる会見となるだろう。

２０１２年度はそうした軟派ものに、これまで以上に手を広げようと企画委員会が試みた年度でもあった。個人会員からの提案もあり、いくつかの新しいゲスト会見が実現できた。「記者会見」と銘打つと内容がずれる時は「著者と語る」「囲む会」といった枠組みで会合案内を出すこともある。クラブの発信力をさらに高めるためにも、13年度も幅広い分野からお呼びしたい。

文化・スポーツのゲスト（敬称略、2012年度）

レム・コールハウス	建築家（オランダ）「プロジェクト・ジャパン」	5月17日
マイケル・サンデル	ハーバード大教授（米国）『それをお金で買いますか』	5月26日
黒沼ユリ子	バイオリニスト（メキシコ）	6月 7日
六車由実	民俗学『驚きの介護民俗学』	7月25日
中野三敏	九州大名誉教授『江戸文化再考』	8月20日
加藤昌男	元NHKアナウンサー『テレビの日本語』	10月25日
陳冠中	作家（中国）『しあわせ中国：盛世2013年』	12月 3日
赤坂真理	作家『東京プリズン』	12月10日
桐竹勘十郎	文楽人形遣い	12月17日
金本知憲	元阪神タイガース外野手	12月27日
横山秀夫	作家『64（ロクヨン）』	2月 1日
黒田夏子	作家『abさんご』	2月15日
ベルナール・ボション	エリゼ宮殿料理長	2月19日
クリスチャン・ガルシア	モナコ宮殿料理長	〃
福田富昭	日本レスリング協会会長	2月20日
吉田沙保里	レスリング選手	〃

「千字を見渡す」　黒田夏子さん

とりわけ、熟読した作家がゲストだと、「書く」ことをめぐることばがメモ帳に残る。今号のクラブゲスト欄でも紹介されているが、たとえば75歳の芥川賞作家、黒田夏子さん。興奮とか熱狂からほど遠い静かな語り口だった。

「一種の職人仕事です。この作品を仕上げたいと、手作業だけが熱中できる」。ワープロは訂正すると消えてしまうので自分にはあわない。手書きで線を引いて消す。四百字詰め原稿用紙も自分にはあわない。「千字程度が見渡せないと。書き終わるころもやもやと浮かんできて、書きながら形にする」。市販の5㍉方眼紙に一行おきに書くそうだ。

「後半生は個人戦で」　横山秀夫さん

7年ぶりに出した「64（ロクヨン）」で読者をうならせた横山秀夫さん。上毛新聞で12年間の記者生活を送った。なぜ辞めて作家になったのか。何度も答えただろう質問に、記者仲間ゆえか丁寧にことばを重ねた。「自分が書きたいものは違うという錯覚のようなものがあった」「報道に携わる者の誠実さが（自分に）足りない」「仕事をまっとうできなかった敗北感はある」

そんな気を使った？発言の一方で、自負が垣間見えることばも出た。「後半生は単独犯で個人戦の仕事をしたい。新聞社は団体戦です」「報道の仕事に対する物足りなさもあった」「人の心はウラ取りできない」「事実を積み上げても真実にならない」

記事ではなくフィクションにこそ書き込める真実があるのだろう。

「筋を通す記者に救われた」　金本さん

スポーツ選手のことばも記憶に残る。昨年最後の会見となった元阪神の金本知憲さん。取材陣とのトラブルを振り返り「プロ意識のない記者がいた」と厳しかった。そのあと「批判する記事でもその奥に愛情がこもっている記事があった。いいことはいい、と筋を通した記者もたくさんいて、救われた」とつけ加えた。取材される側からみた報道論にも耳を傾けたい。

（事務局長・専務理事　中井良則）

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

日本国際放送感謝の集い

日本国際放送(JIB)が、設立５周年記念のイベントを開催。新規事業の発表ならびに懇親会が行われ、関係者約200人が参加した。(2.1　10階ホール)

山本寛斎氏　日本元気プロジェクト

「豊かな成熟した日本を考える会」(小島明会長)の懇話会で、デザイナーの山本寛斎氏が「日本元気プロジェクト―日本を越える、元気人間づくり」のテーマで講演した。約100人が参加した。(2.8　10階ホール)

地域再生大賞表彰式とシンポジウム

同賞は地方活性化に取り組む団体を支援しようと、地方新聞46紙と共同通信社が合同で2010年度に創設。大賞は沖縄県伊是名島で空き家を修復して宿泊施設として貸し出しているNPO法人「島の風」に贈られた。(2.14　10階ホール)

外食アワード2012表彰式とレセプション

「外食アワード」は外食産業記者会が、創立25周年を記念して2004年に創設した表彰制度。とんかつチェーン店「かつや」を展開するアークランドサービスの臼井健一郎社長ら６人が受賞した。(2.15　アラスカ)

「都市問題」公開講座　老朽化する社会資本

「老朽化する社会資本―再生の基本戦略」をテーマに公開講座が開催された。東京都市大学の中村英夫学長の基調講演のあとパネルディスカッションが行われた。約210人が参加した。(公財)後藤・安田記念東京都市研究所(旧・東京市政調査会)が主催。(2.16　10階ホール)

OECDグリーン成長スタディ　日本語版発表

経済協力開発機構(OECD)がグリーン成長スタディの一環として、世界５都市(メルボルン、バンクーバー、パリ、ポートランド、富山)のケーススタディと国別比較調査を行った。報告書の日本語版の概要について会見が行われた。(2.18　宴会場)

渡邊駐スウェーデン大使講演

福祉フォーラム・ジャパン(宮武剛会長)が、渡邊芳樹駐スウェーデン大使をゲストに迎え、講演会を行った。日本との比較を含め、同国の社会保障制度の在り方を話した。約110人が出席。(2.23　10階ホール)

第5回BRICSサミットの開催　発表会見

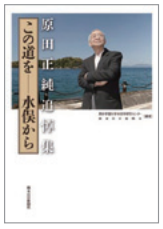
モハウ・ペコ駐日南アフリカ大使(写真)が、３月27日～29日、南アのダーバンで開かれる「第５回BRICSサミット」について記者発表した。サミットは2009年から行われているが、南アでの開催は初めて。BRICS諸国間やアフリカへのインフラ投資が主要な議題になると語った。(2.25　宴会場)

企業フィランソロピー大賞贈呈式

企業の社会貢献活動を顕彰する同賞の贈呈式が開催された。リコーの「市村自然塾」が大賞を受賞した。同社は子どもたちを対象とした、農作業を中心とする自然体験・共同活動を10年にわたり主催している。(2.28　10階ホール)

原田正純追悼集　この道を―水俣から

熊本学園大学水俣学研究センター
熊本日日新聞社編・著



熊本日日新聞社
2940円

半世紀以上にわたって水俣病と向き合ってきた医師の原田正純さんが77歳で亡くなったのは2012年６月11日だった。水俣病は世界で初めての有機水銀による大規模な環境、健康破壊。高度成長の“ひずみ”という言い方がされるが、それは恐らく正確ではない。水俣病をはじめとする公害があってはじめて日本の高度成長は実現したのだ。原田さんは熊本の地を動かず、その水俣病の実像を探る作業を続けた。

本書は、水俣病のほか、三池のCO中毒、カネミ油症、土呂久ヒ素中毒など近代日本のうめきのような事件に立ち会った原田さんが研究誌などに寄せた論文のほか、演劇論など多彩な原稿を集めた。NHK「100年インタビュー」のDVD付き。お地蔵さんのような顔の「原田節」が聞ける。

高峰　武　熊本日日新聞社取締役論説委員長

ラウンジの図書コーナーへ寄贈していただきました。

グッドラック　吉冨さん

１月23日、クラブバーで吉冨學さん(中央)の85歳の誕生祝いがあり、自腹を切ったシャンパンが祝い客に振る舞われた。昭和シングルの薩摩隼人。

アラスカ役員を退任後の1990年から、ラウンジのマスターとしてきめ細かいテーブルサービスを務め、シェーカーを振ってこられた。現役最高齢バーテンとしてギネスものの吉冨さんが３月いっぱいで引退される。今は週１回勤務なので、27日の第４水曜日がお別れの日になる。

下戸ながらお酒を利き分ける舌は鋭い。月替わりの「吉冨カクテル」も長く続いてきた。創作カクテルは200種を超える。これからバーは淋しくなる。グッドラック、吉冨さん！

松永　太(中日新聞社出身)

バー／レストラン／宴会

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766

吉冨カクテル　**“How deep is your love”**

3月末で卒業する吉冨さんの最後のオリジナルカクテルです。ラムをベースに、桃のリキュールとレモンジュースをシェイクしました。(630円)

和食　**弥生懐石(3/29まで)**

先付・帆立の湯葉掛け生雲丹のせ　椀・潮仕立て　刺身・鯛姿盛りほか　焼物・鰆木の芽焼き　煮物・飯蛸など　揚物・公魚磯辺揚げ　鯛飯　季節の果物　グラス冷酒付き(5,250円)

もつ鍋(3/29まで延長しました)(2,940円)
(板長：大井由光)

洋食　**春のコース料理(4/13まで)**

コールドローストビーフと季節野菜のサラダ風・グレービーソース　グリーンピースのクリームスープ　桜鯛のポワレ 桜海老と押し麦のリゾットを添えて・シェリービネガーソース　“あまおう”のアイスクリーム　パン　珈琲　ランチ、ディナーともにご利用いただけます。(土曜日はランチのみ9階レストラン)
ご予約をお願いします。(3,675円)(シェフ：黒須修一)

日本新聞博物館　企画展

「再生への道－地元紙が伝える東日本大震災」展が6月16日まで開催中です。被災地の課題や懸命に生きる人々の声を伝えてきた地元紙4紙(岩手日報、河北新報、福島民報、福島民友新聞)の紙面や号外、報道写真など約180点が展示されています。
☎045-661-2040　http://newspark.jp/newspark/

会員社ホール　|イ|ベ|ン|ト|情|報|

日経ホール▶セバスティアン・マンツ　クラリネット・リサイタル　演目・ブラームスのクラリネット・ソナタ第1番ヘ短調など
4/16●18時半開演(3,500円)●問い合わせ：☎03-3943-7066●http://www.nikkei-hall.com/
サントリーホール▶チェンバーミュージック・ガーデン オープニング　堤剛プロデュース2013　演目・ドビッシーのソナタなど
6/1●18時開演(4,000～5,000円)●問い合わせ：☎0570-55-0017●http://suntory.jp/HALL/
王子ホール▶transit Vol.3　中木健二(チェロ) with エリック・ル・サージュ(ピアノ)　演目・シューマン幻想小曲集など
5/14●19時開演(5,000円)●問い合わせ：☎03-3567-9990●http://www.ojihall.jp/

会員アンケートにご協力ください　ファクスで回答を

今月号と一緒に「会員アンケート」をお送りしました。記者会見のゲスト選考や研究会のテーマなどについて、レストランや貸し室などクラブ施設について、それぞれ質問を設けています。紙面刷新した最近の会報についてもご意見をうかがいます。企画の充実やサービス向上など、クラブ活動の活性化に向けて会員の皆さまの率直なお声をお聞かせください。ご意見は担当の委員会に報告します。
回答は3月中にファクス(03-3503-7271)でお送りください。

春の異動　会員登録変更の届け出を

会員の入会、退会には所定の「変更届」があります。会員登録の変更は会員資格委員会にはかられます。変更のある場合は事務局の村上(☎03-3503-2727 e-mail murakami@jnpc.or.jp)へご連絡ください。役職変更だけの場合もお知らせ願います。

HP ➡ http://www.jnpc.or.jp/

NEW!

■会見詳録　2月のアップロード
白川方明日本銀行総裁「中央銀行の役割、使命、挑戦」(1.25)
岩田一政日本経済研究センター理事長「明月不沈波」(1.16)

■会員ジャーナル
第10回海外取材団「北欧 フィンランド・デンマークのエネルギー政策」(1.13～1.21)
参加記者のWEBエッセー

今後の行事予定(3/5現在)

15㊎	15：00～16：30　10階ホール 記者会見　エリゼ条約50周年 シュタンツェル駐日独大使、マセ駐日仏大使
22㊎	13：00～14：30　10階ホール 記者会見　シュルーズベリー在日米軍法務部長
25㊊	14：00～15：00　10階ホール 記者会見　佐々木則夫　サッカー日本女子代表監督
26㊋	13：30～15：00　宴会場 英FT記者に聞く　ディッキー前東京支局長
29㊎	12：00～13：30　10階ホール 昼食会　斉藤惇　日本取引所グループ社長
	17：30～20：00　10階ホール 試写会「リンカーン」
4/4㊍	15：00～16：30　宴会場 研究会「サイバーセキュリティー」④ 名和利男　サイバーディフェンス研究所情報分析部部長・上級分析官

ホームページの「会見カレンダー」で、日時の変更なども含め、最新のクラブ行事をお知らせしています。参加申し込みもカレンダーからできます。

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン(9階)	☎3503-2723	●会員事務	☎3503-2727
●洋食レストラン(10階)	☎3503-2766	●経　理	☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ	☎3503-2724	●クラブ行事への申し込み	☎3503-2722
●受　付	☎3503-2721	●会見申し込みアドレス	kaiken@jnpc.or.jp

会員現況
●法人会員：126社　●基本会員：734人　●個人会員：1,419人
●法人・個人賛助会員：66社・160人　●特別賛助会員：90人
●名誉・功労会員：11人　●学生会員：56人　計：192社・2,470人

会報委員会
委員長＝会田　弘継
委　員＝石川荘太郎　大寺廣幸　小西美和子　佐塚　正樹　高橋　茂　中村　史郎　萩谷　順　牧　久　森嶋　幹夫　守田　靖
(事務局：長谷川和子　本庄五月)
☎03-3503-2752　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：寺澤（てらざわ）　将幸（まさゆき）（日本経済新聞社写真部）

4月に再開場する歌舞伎座　白いLED照明でライトアップ　2月14日　東京・銀座

伝統と革新

先代の市川猿之助（現猿翁）が、25年前に書いた随想に、こんなくだりがある。

「歌舞伎が危機に瀕しているというが、原因は、新しさを求める創造の精神が欠如しているからである」

新しさとは何か。それは、伝統と、それを超えようとする革新だと言っている。この思いを実現したのがスーパー歌舞伎だった。伝統と革新は、歌舞伎の国際化を一層進展させた。

歌舞伎の危機は、幾度もあった。江戸期の政治介入。近代の新潮流。マンネリ。客離れ…。ソフトばかりでなく、ハードの危機も深刻だった。漏電、焼失。関東大震災。東京大空襲。そのたびに歌舞伎は復活した。伝統だけでもない。革新だけでもない。伝統と革新のせめぎ合いがファンの心に響いて、危機を突破した。

ライトアップに浮かび上がった新しい歌舞伎座は、伝統そのものを表象している。千鳥破風と唐破風。世界文化遺産・姫路城のファサードと符合して日本独自の美を醸し出している。後方で大天守のようにそびえる高層ビルは、革新への意気込みを表しているのだろうか。

市川団十郎、中村勘三郎と立て続けにスターを亡くし、歌舞伎界は沈んでいる。が、その殿堂は、伝統の装いで蘇った。後は、4月からの舞台で、どんな革新が行われるか、である。

ファンの「手」が、祈るように、それを支えていこうとしている。

（中元孝迪）